

第2回 吉岐市総合計画審議会

令和6年2月27日(火)

吉岐市政策企画課

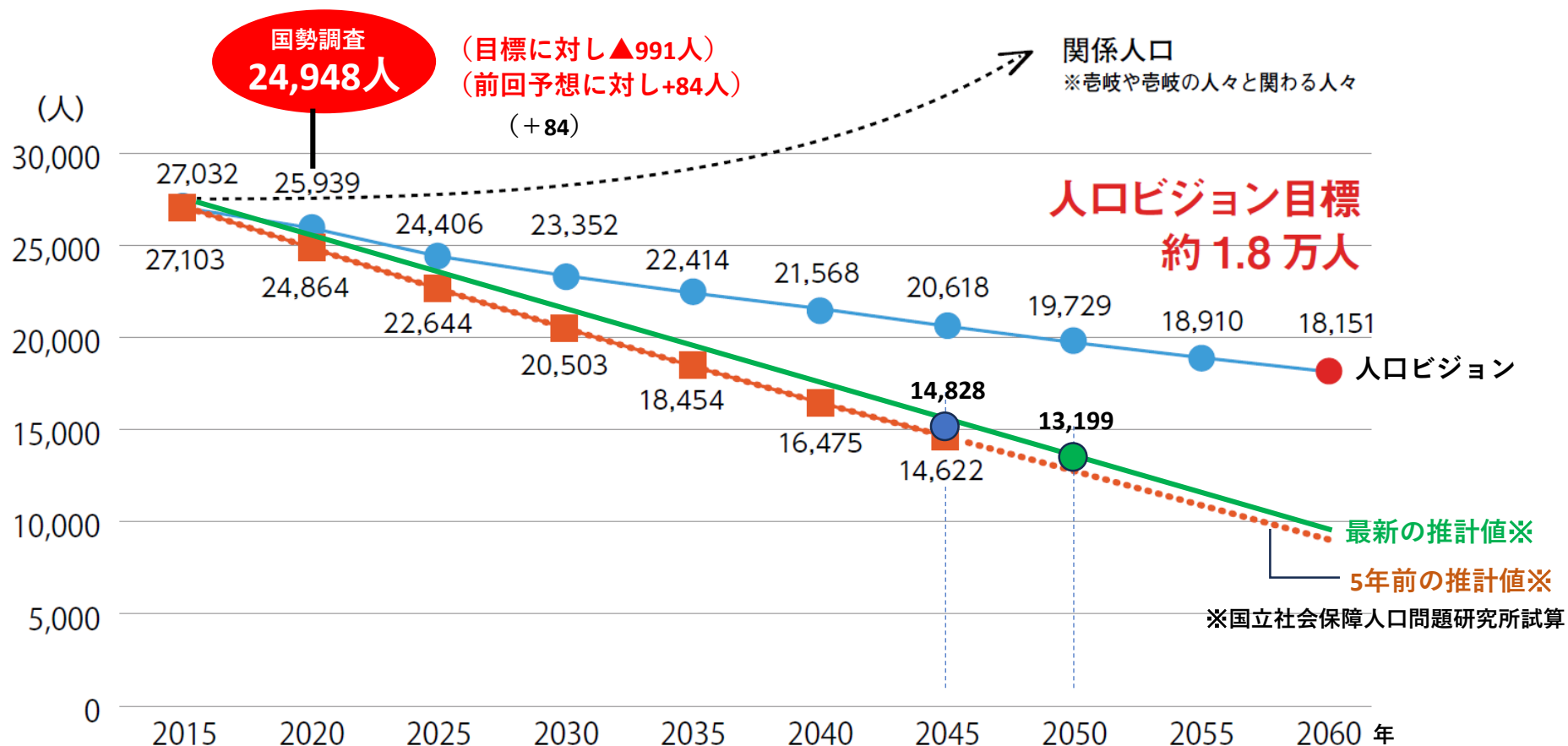
1. 人口動態分析	2
2. アンケート結果概要	14
3. 現行計画の評価	31
4. 若手職員グループ検討状況	47
5. 地域経済動向分析	52
6. ビックデータから見た訪問者数・話題量	53
7. 課題分析	54

1. 人口動態分析

【検討の視点】

- 第3次総合計画の人口ビジョンで掲げた**2060年約1.8万人**を達成を視野に入れた場合、直近の2020年実績や最新の将来予測からみて、達成可能な目標であるといえるかの検討をお願いします。
- また、目標達成が難しい場合、どのような人口対策が必要か。また、場合によっては目標を変更することも必要かどうかの検討をお願いします。

第3次総合計画・人口ビジョンと2020年実績と最新の将来人口予測

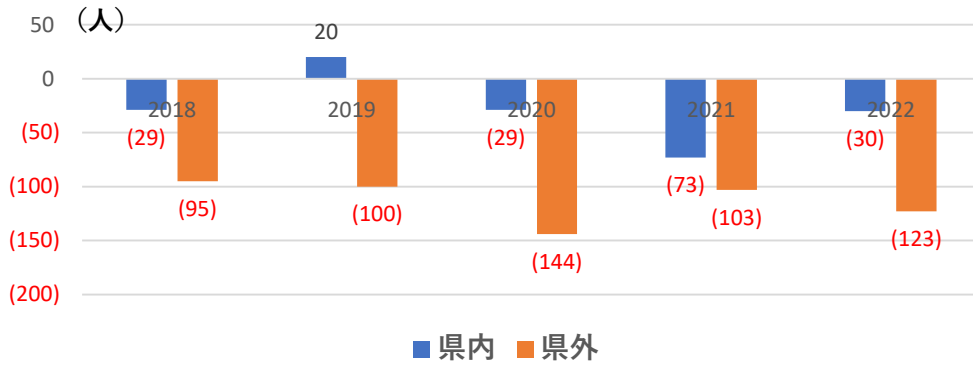


最新状況からみた考察

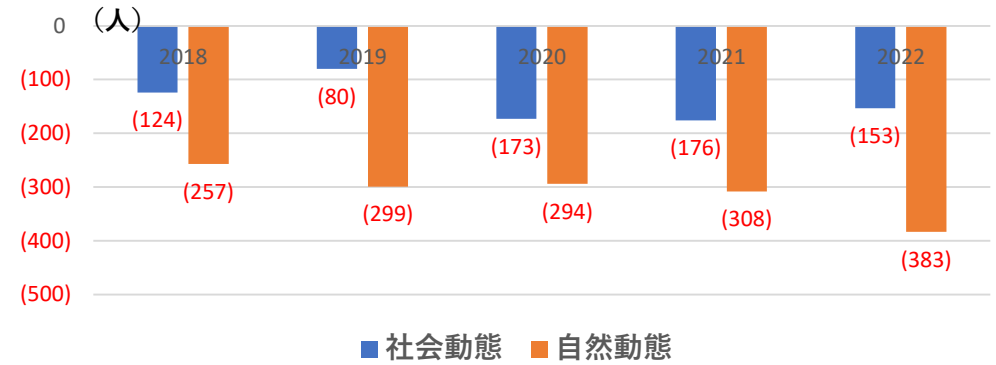
これまでの人口対策により僅かに上向きになったものの、
2060年1.8万人を達成するためには、更なる人口対策の強化が求められます。

社会動態は県外への流出が進行。自然動態のマイナス傾向が加速

社会動態（県内・県外）



社会動態・自然動態

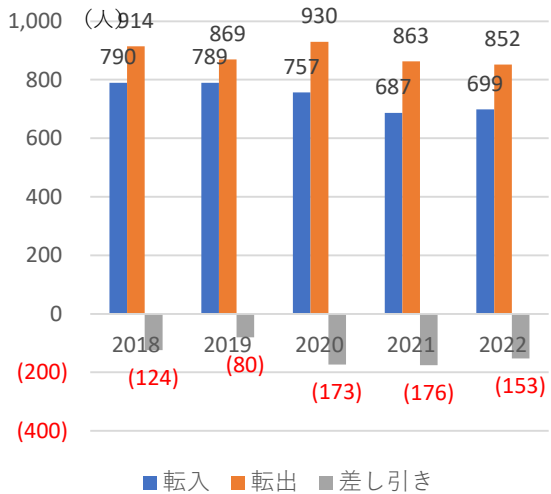


社会動態・自然動態推移（人）

	社会動態															自然動態				
	県内					県外					合計									
	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	-18	-49	40	-45	-19	-6,038	-6,540	-6,395	-6,580	-3,063	-6,056	-6,589	-6,355	-6,625	-3,082	-7,531	-8,049	-8,396	-9,353	-11,001
長崎市	74	-71	-103	-270	-407	-2,738	-2,862	-2,250	-2,215	-1,123	-2,664	-2,933	-2,353	-2,485	-1,530	-2,168	-2,461	-2,547	-2,905	-3,391
佐世保市	-63	-164	-270	-62	-13	-647	-1,201	-1,558	-1,703	-781	-710	-1,365	-1,828	-1,765	-794	-1,315	-1,331	-1,391	-1,612	-1,808
島原市	-7	128	0	-69	-2	-217	-180	-262	-292	5	-224	-52	-262	-361	3	-326	-312	-358	-355	-499
諫早市	-75	156	80	447	303	-521	-347	-280	-298	-196	-596	-191	-200	149	107	-509	-561	-636	-685	-823
大村市	789	864	825	767	716	-318	-249	-440	-157	-118	471	615	385	610	598	67	19	-12	-122	-117
平戸市	-115	-155	-122	-84	-141	-82	-96	-145	3	-18	-197	-251	-267	-81	-159	-389	-378	-369	-407	-456
松浦市	-46	-17	-42	-65	-17	-76	-184	-117	-158	-23	-122	-201	-159	-223	-40	-237	-231	-237	-215	-299
対馬市	-10	-104	-77	-77	-97	-144	-256	-306	-275	-137	-154	-360	-383	-352	-234	-255	-253	-324	-292	-347
壱岐市	-29	20	-29	-73	-30	-95	-100	-144	-103	-123	-124	-80	-173	-176	-153	-257	-299	-294	-308	-383
五島市	-61	-31	-34	-220	-77	-105	64	103	-4	56	-166	33	69	-224	-21	-442	-422	-485	-487	-531
西海市	-149	-141	-95	-138	-126	-40	-64	-57	-230	-88	-189	-205	-152	-368	-214	-307	-299	-311	-306	-362
雲仙市	-69	-220	-78	-14	-47	-106	-93	-119	-99	79	-175	-313	-197	-113	32	-404	-374	-370	-453	-427
南島原市	-117	-84	-169	-206	-64	-280	-199	-128	-234	-128	-397	-283	-297	-440	-192	-538	-583	-530	-551	-699
長与町	-122	-28	113	-55	-75	-310	-320	-349	-350	-360	-432	-348	-236	-405	-435	27	13	2	-37	-94
時津町	-117	-80	2	92	92	-143	-111	-235	-178	2	-260	-191	-233	-86	94	37	-22	-16	-7	-40
東彼杵町	-14	-44	-25	0	-12	-53	5	-1	-14	16	-67	-39	-26	-14	4	-98	-91	-84	-65	-96
川棚町	90	-34	17	-32	-44	-54	-73	-50	-69	-5	36	-107	-33	-101	-49	-58	-94	-68	-107	-121
波佐見町	-18	-39	41	30	9	-23	-70	-68	-43	-81	-41	-109	-27	-13	-72	-49	-76	-43	-71	-129
佐々町	473	411	465	370	391	-9	-35	18	19	5	464	376	483	389	396	-35	-57	-48	-56	-42
新上五島町	-40	-106	-133	-56	-78	-28	-63	-11	-117	-20	-68	-169	-144	-173	-98	-20	24	11	-25	-34
小値賀町	-392	-310	-326	-330	-300	-49	-106	4	-63	-25	-441	-416	-322	-393	-325	-255	-261	-286	-287	-303

転入・転出の状況 (社会動態)

吉岐市の社会動態



転入

	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	49,951	47,766	45,361	42,988	46,885
長崎市	13,150	12,399	12,185	11,197	12,191
佐世保市	9,788	9,097	8,321	8,032	8,804
島原市	1,409	1,444	1,321	1,200	1,579
諫早市	5,648	5,636	5,165	5,176	5,585
大村市	5,046	4,935	4,899	4,922	4,946
平戸市	914	860	695	809	758
松浦市	720	664	668	567	734
対馬市	1,362	1,218	1,163	1,139	1,178
吉岐市	790	789	757	687	699
五島市	1,285	1,289	1,313	1,173	1,342
西海市	991	949	839	689	899
雲仙市	1,615	1,484	1,350	1,306	1,560
南島原市	995	926	844	786	928
長与町	1,778	1,832	1,757	1,577	1,530
時津町	1,723	1,777	1,508	1,464	1,619
東彼杵町	216	252	191	214	266
川棚町	563	487	551	396	513
波佐見町	520	454	474	463	481
佐々町	572	502	559	480	490
新上五島町	550	436	479	443	466
小値賀町	316	336	322	268	317

(人)

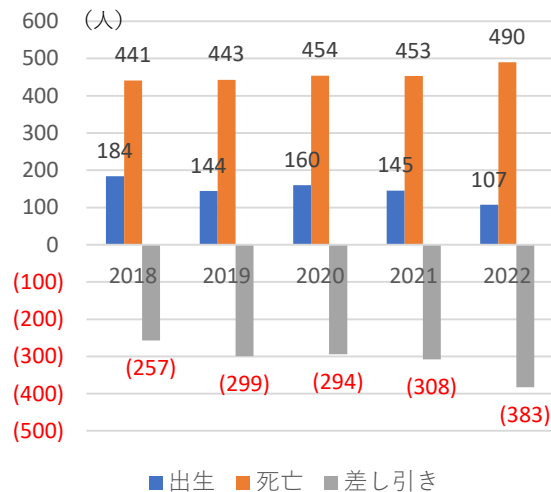
転出

	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	56,007	54,355	51,716	49,613	49,967
長崎市	15,814	15,332	14,538	13,682	13,721
佐世保市	10,498	10,462	10,149	9,797	9,598
島原市	1,633	1,496	1,583	1,561	1,576
諫早市	6,244	5,827	5,365	5,027	5,478
大村市	4,575	4,320	4,514	4,312	4,348
平戸市	1,111	1,111	962	890	917
松浦市	842	865	827	790	774
対馬市	1,516	1,578	1,546	1,491	1,412
吉岐市	914	869	930	863	852
五島市	1,451	1,256	1,244	1,397	1,363
西海市	1,180	1,154	991	1,057	1,113
雲仙市	1,790	1,797	1,547	1,419	1,528
南島原市	1,392	1,209	1,141	1,226	1,120
長与町	2,210	2,180	1,993	1,982	1,965
時津町	1,983	1,968	1,741	1,550	1,525
東彼杵町	283	291	217	228	262
川棚町	527	594	584	497	562
波佐見町	561	563	501	476	553
小値賀町	108	126	76	91	94
佐々町	618	605	623	616	564
新上五島町	757	752	644	661	642

(人)

出生・死亡の状況 (自然動態)

吉岐市の自然動態



出生数

	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	10,182	9,637	9,257	8,899	8,382
長崎市	2,999	2,782	2,638	2,550	2,449
佐世保市	2,013	1,951	1,909	1,768	1,646
島原市	326	315	280	295	254
諫早市	1,047	1,051	956	922	909
大村市	989	888	904	881	870
平戸市	204	185	192	139	163
松浦市	139	132	127	147	84
対馬市	193	198	160	185	137
吉岐市	184	144	160	145	107
五島市	221	196	189	195	173
西海市	157	171	159	168	123
雲仙市	285	272	241	261	268
南島原市	261	239	239	219	200
長与町	356	374	345	327	308
時津町	275	252	259	266	273
東彼杵町	42	35	34	37	33
川棚町	113	82	102	68	73
波佐見町	142	116	130	107	103
佐々町	14	8	10	4	8
新上五島町	129	168	143	134	134
小値賀町	93	78	80	81	67

(人)

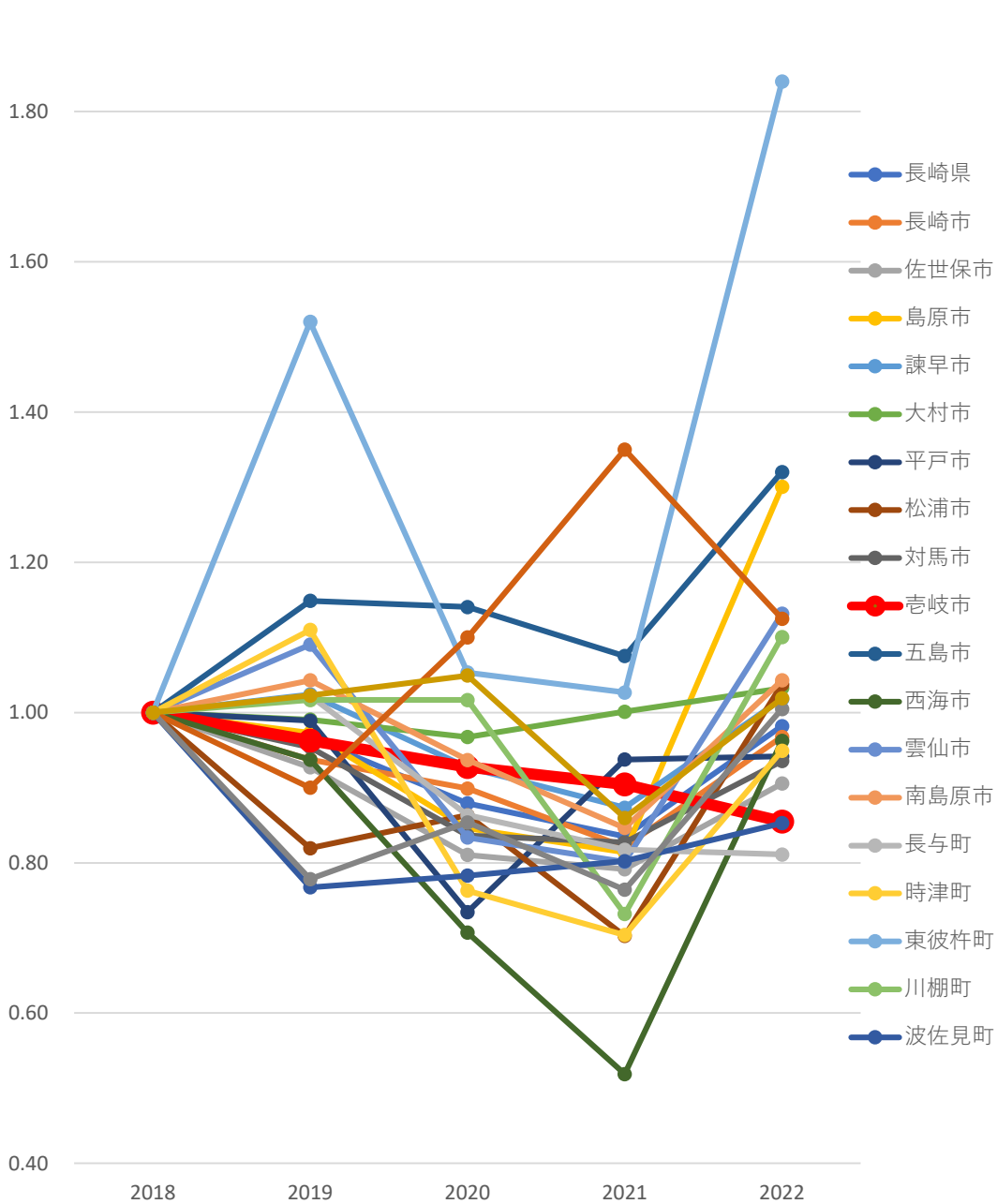
死亡

	2018	2019	2020	2021	2022
長崎県	17,713	17,686	17,653	18,252	19,383
長崎市	5,167	5,243	5,185	5,455	5,840
佐世保市	3,328	3,282	3,300	3,380	3,454
島原市	652	627	638	650	753
諫早市	1,556	1,612	1,592	1,607	1,732
大村市	922	869	916	1,003	987
平戸市	593	563	561	546	619
松浦市	376	363	364	362	383
対馬市	448	451	484	477	484
吉岐市	441	443	454	453	490
五島市	663	618	674	682	704
西海市	464	470	470	474	485
雲仙市	689	646	611	714	695
南島原市	799	822	769	770	899
長与町	329	361	343	364	402
時津町	238	274	275	273	313
東彼杵町	140	126	118	102	129
川棚町	171	176	170	175	194
波佐見町	191	192	173	178	232
小値賀町	49	65	58	60	50
佐々町	149	144	132	159	168
新上五島町	348	339	366	368	370

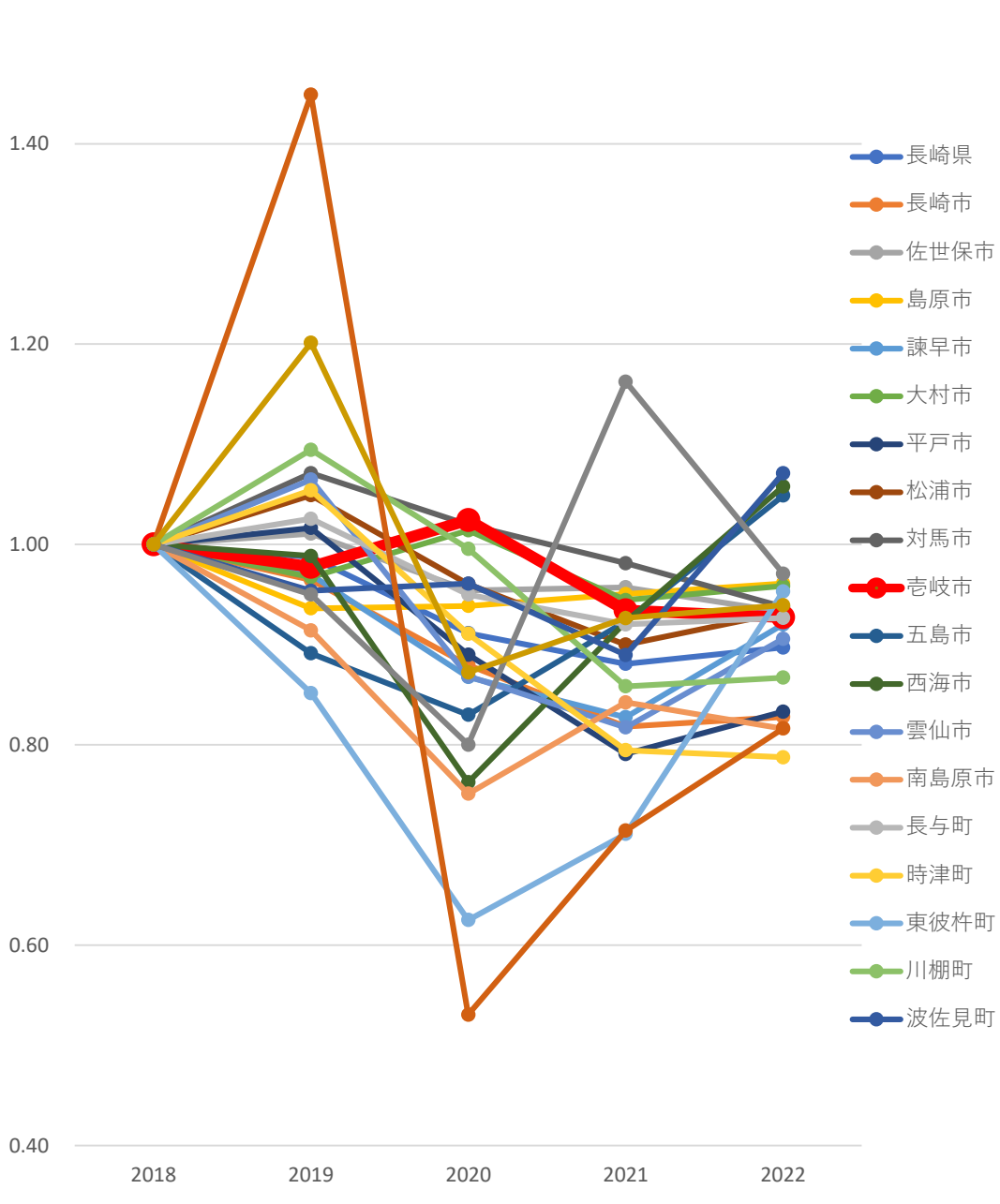
(人)

転出者数は抑制傾向にあるが転入者数が低迷

転入（県外）（2018年 = 1.00）



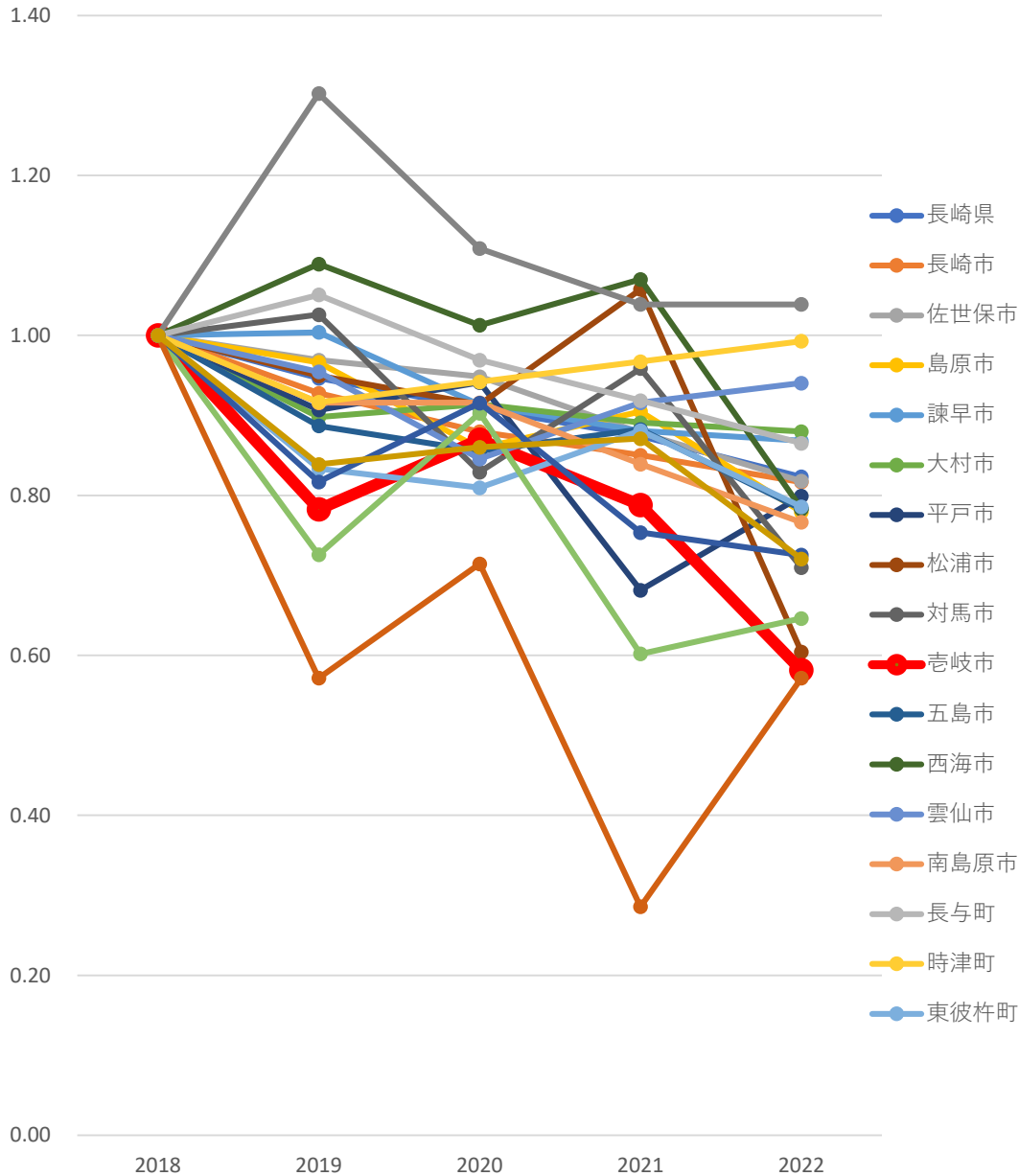
転出（県外）（2018年 = 1.00）



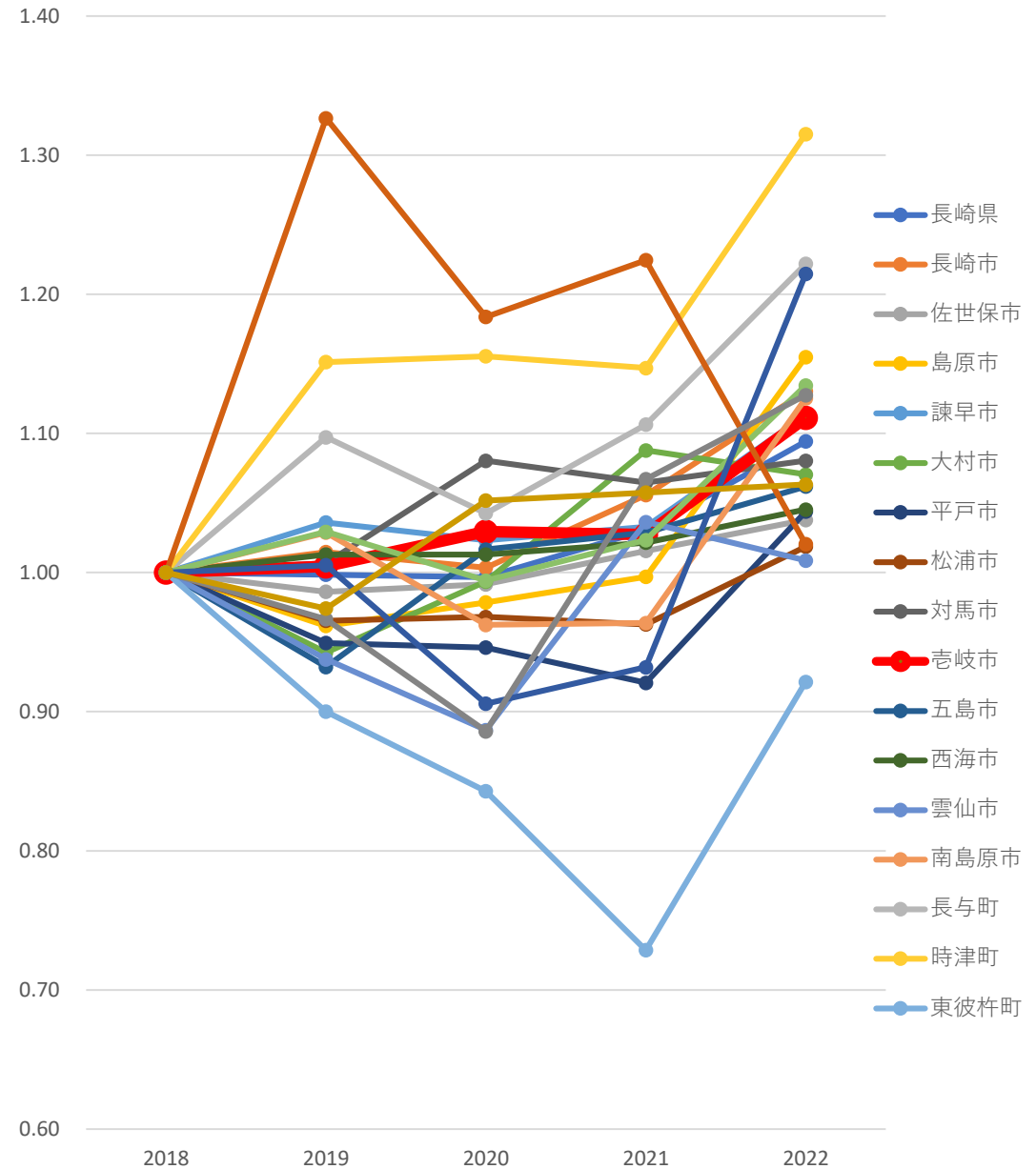
資料) 長崎県異動人口調査

出生数が県内最下位レベルまで減少

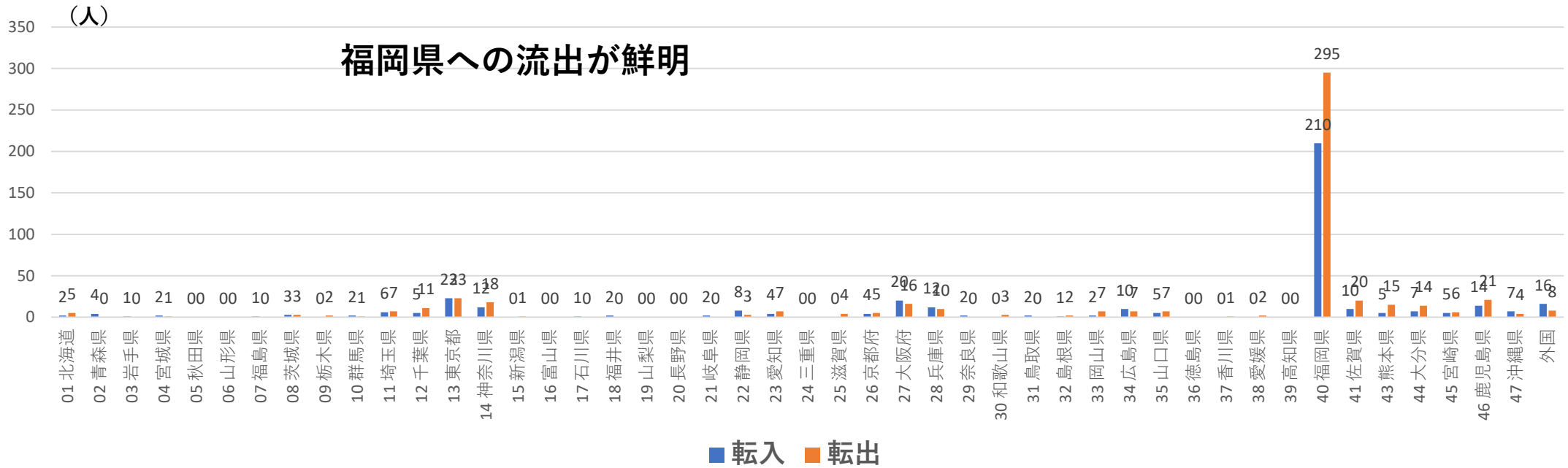
出生数（2018年 = 1.00）



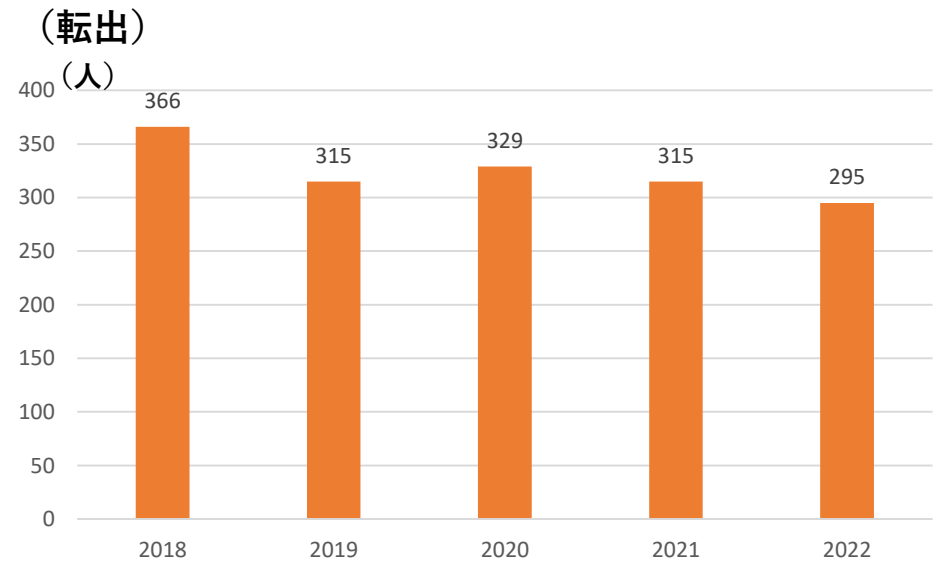
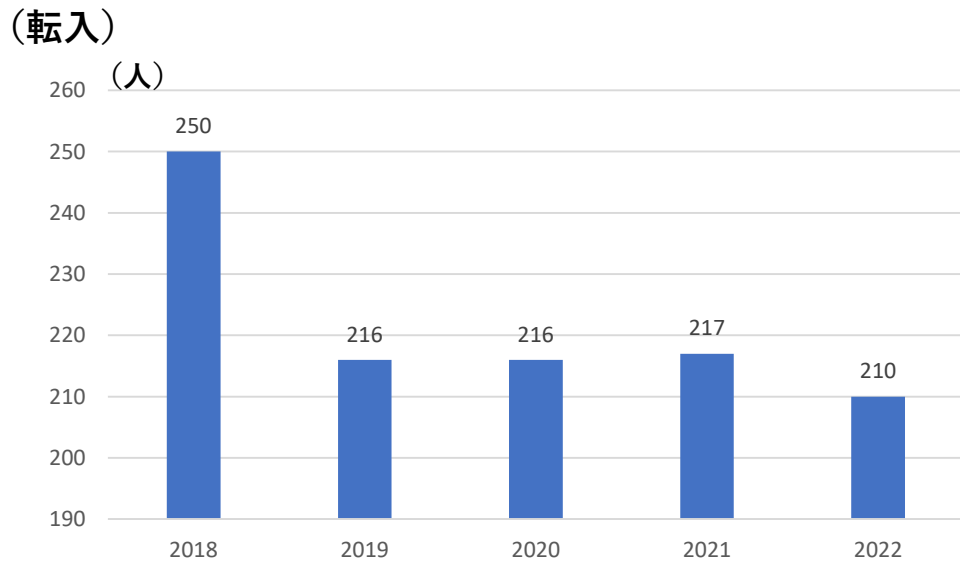
死亡数（2018年 = 1.00）



都道府県別転入・転出数（2022年）

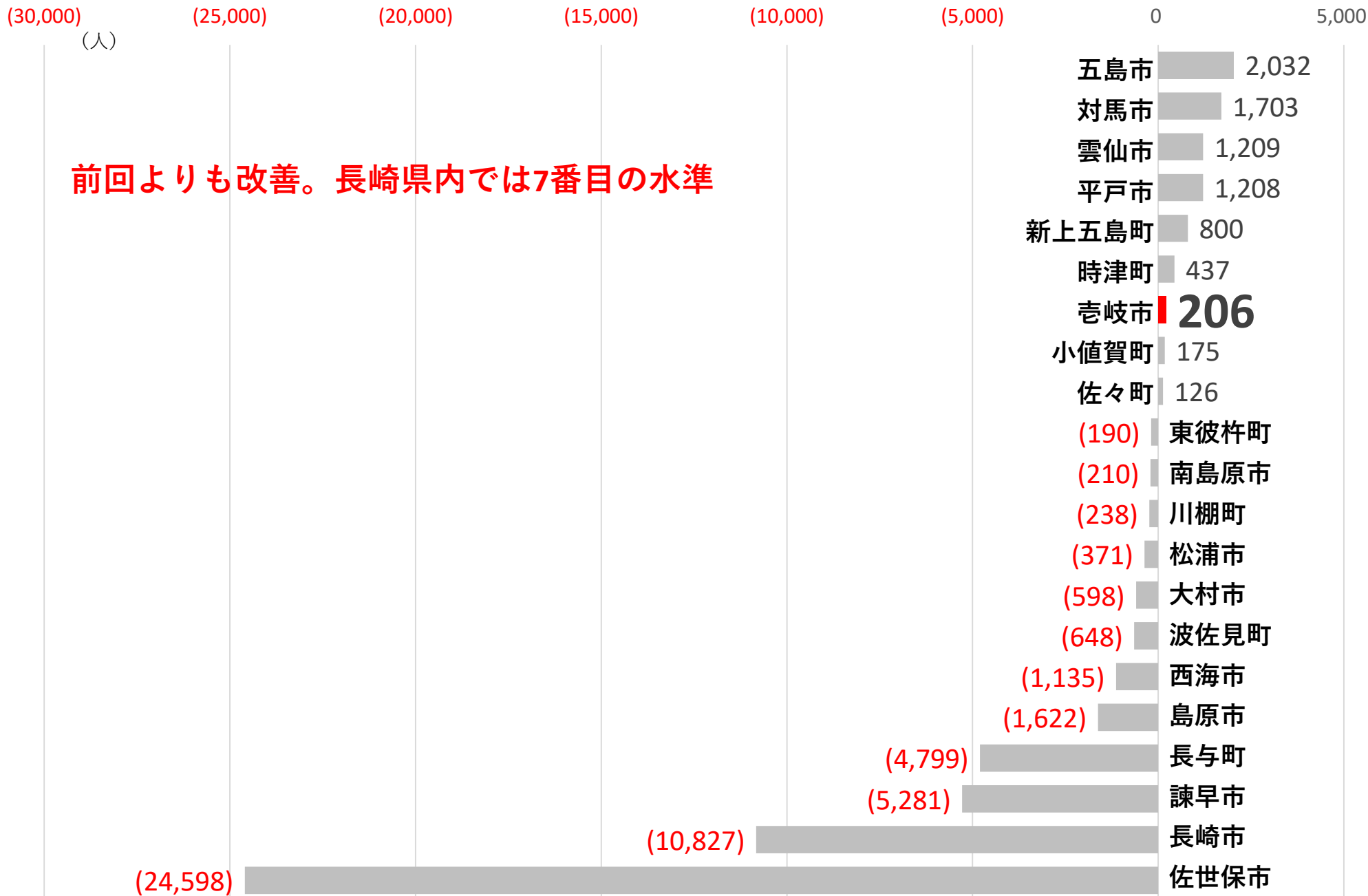


福岡県転入・転出数推移



将来推計からみた壱岐市の人口動態分析

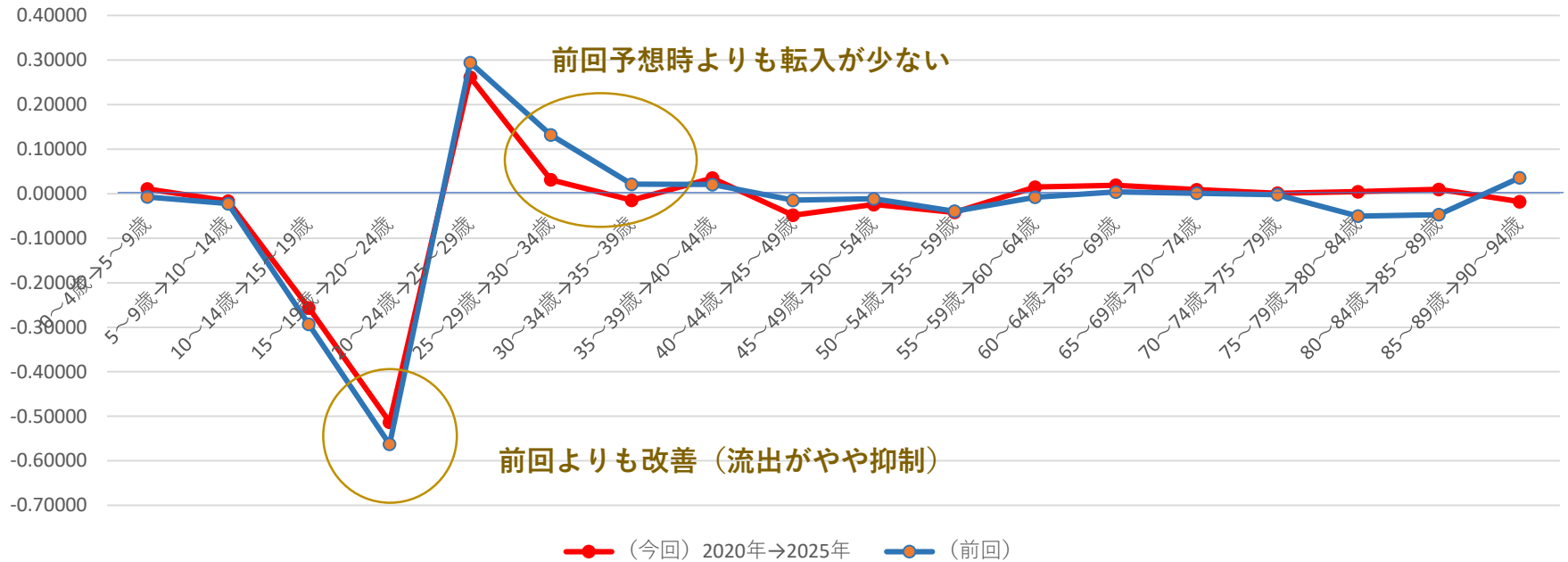
2045年の前回推計値と今回推計値の差異



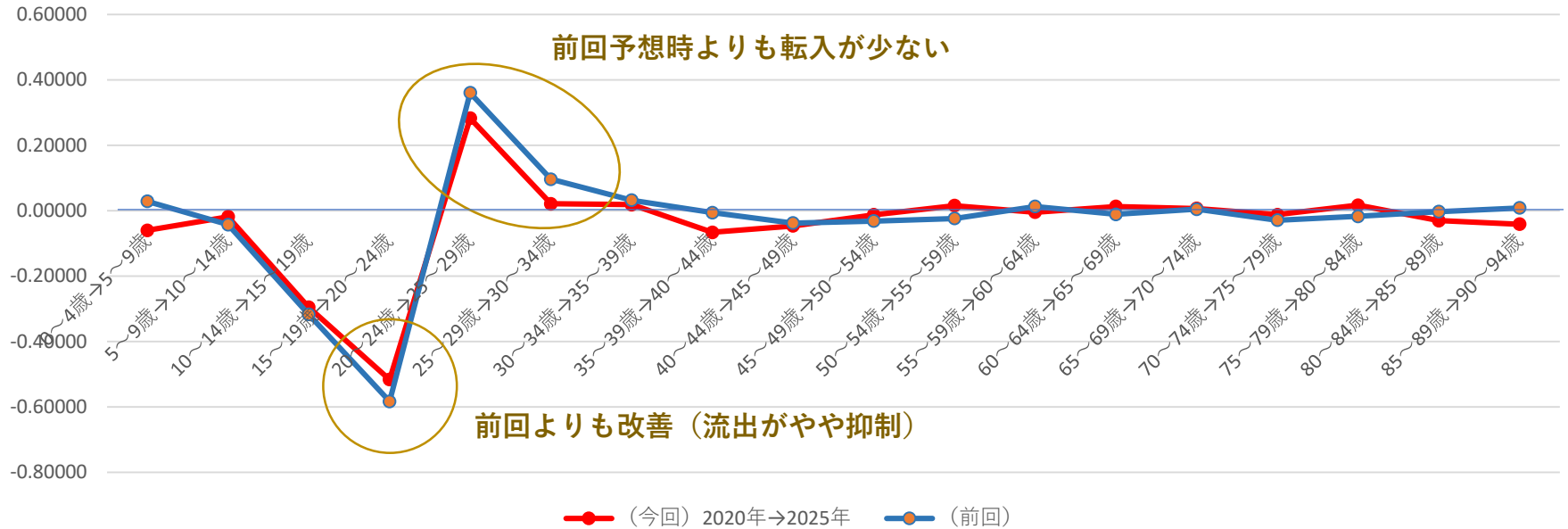
純移動率（2020年→2025年）の前回調査との差異

男性

【表の見方】
 15-19歳→20-24歳が-0.5の場合：15-19歳が100人いた場合、5年後の20-24歳になった時、50人まで減少しているという意味。
 0.0の場合は5年後にも100人の人口であるという意味

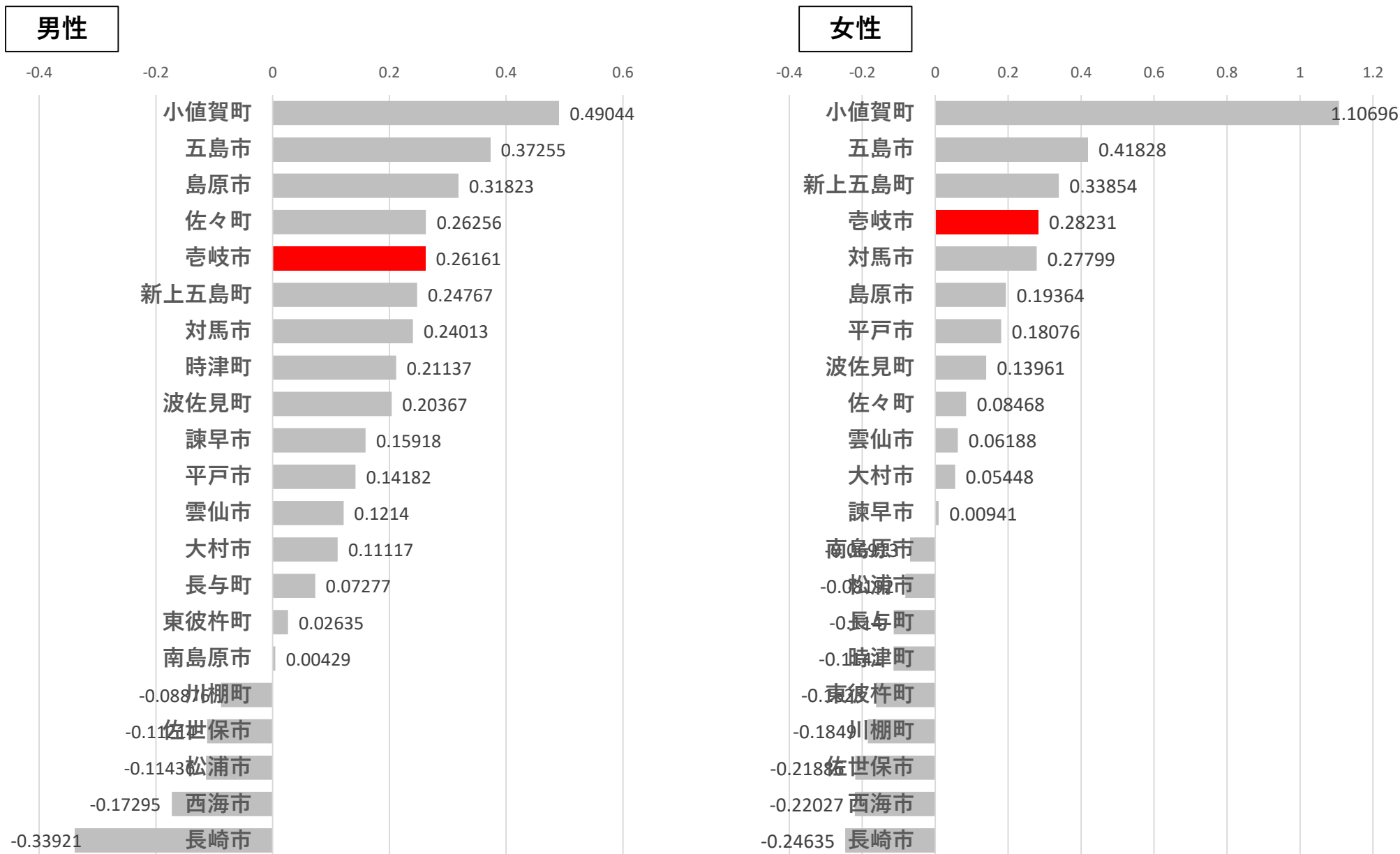


女性



男女別純移動率（20～24歳→25～29歳移動率）

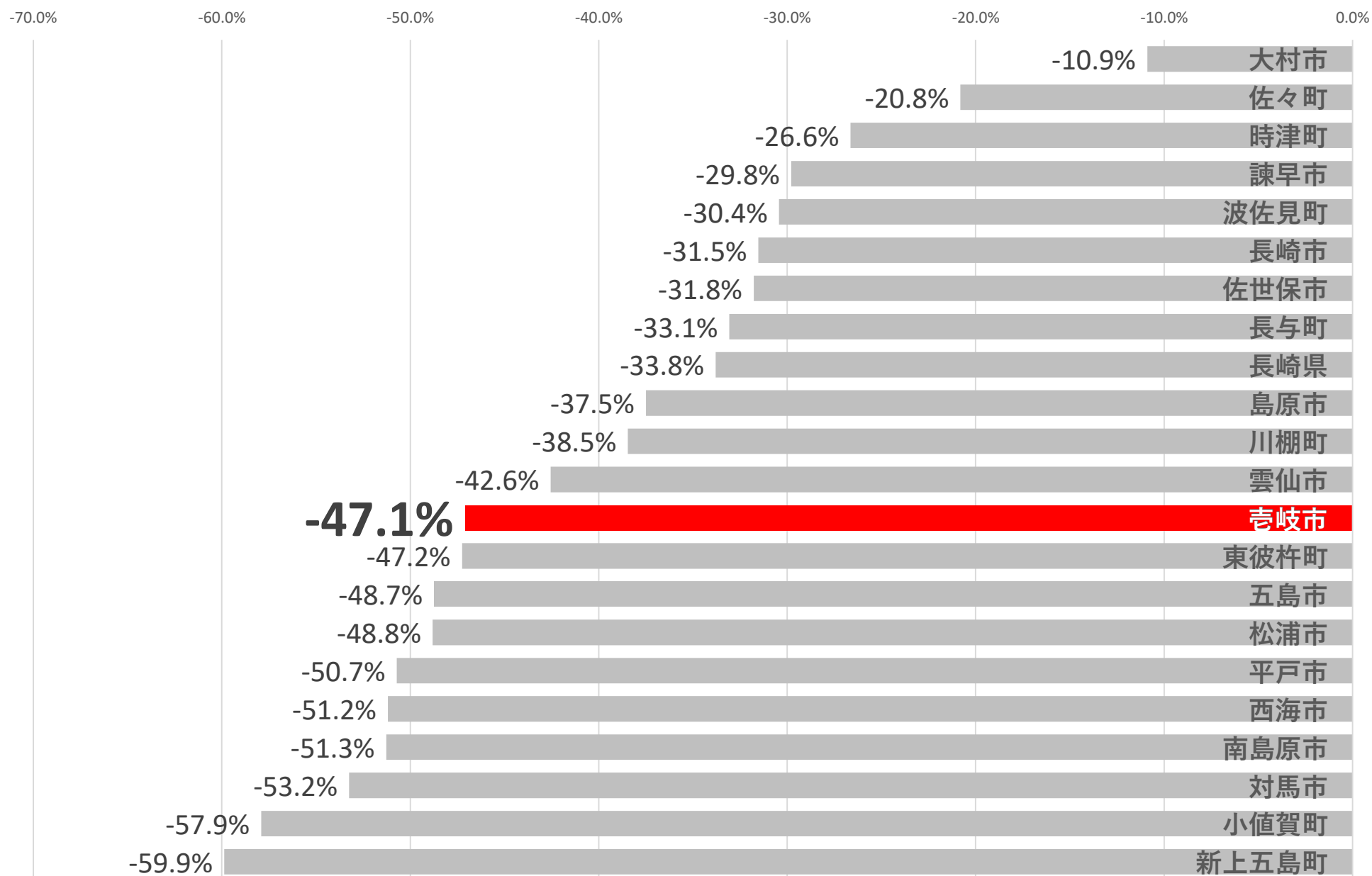
20代前半の転入率は長崎県内で5番目に高い水準



資料) 国立社会保障 人口問題研究所 (令和5年推計・平成30年推計)

2020年→2050年減少率

改善はしているものの2050年までには▲47%。予断を許さない状況が続く



年少人口と生産年齢人口の減少率（2020年→2050年減少率）

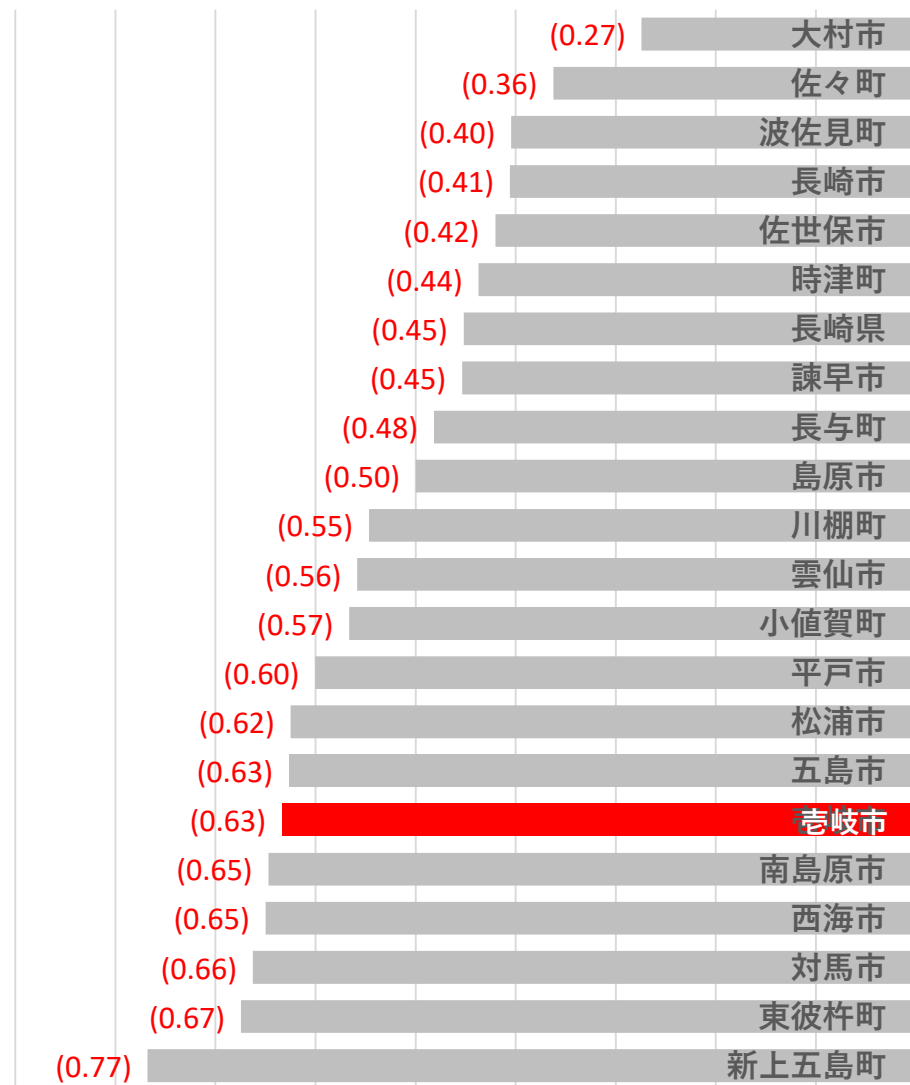
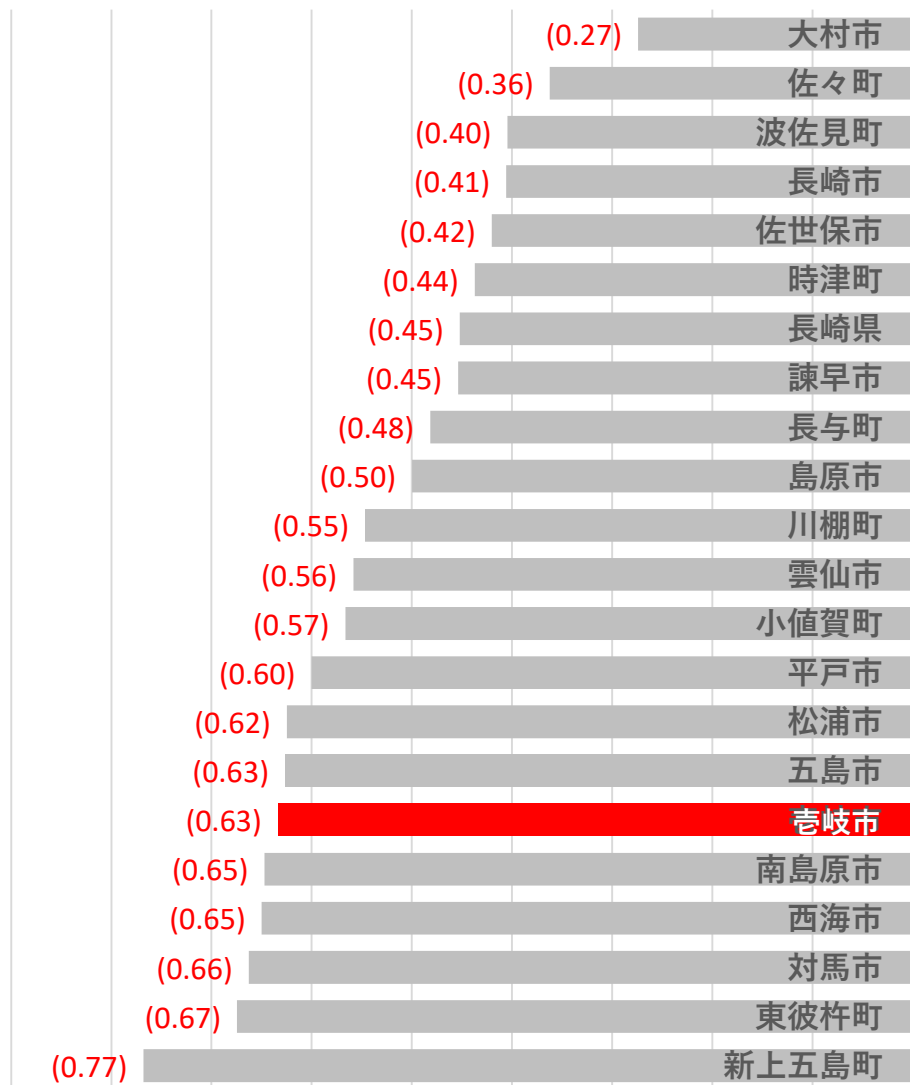
年少人口・生産年齢人口はともに▲60%以上の減少

年少人口

生産年齢人口

(0.90) (0.80) (0.70) (0.60) (0.50) (0.40) (0.30) (0.20) (0.10) 0.00

(0.90) (0.80) (0.70) (0.60) (0.50) (0.40) (0.30) (0.20) (0.10) 0.00



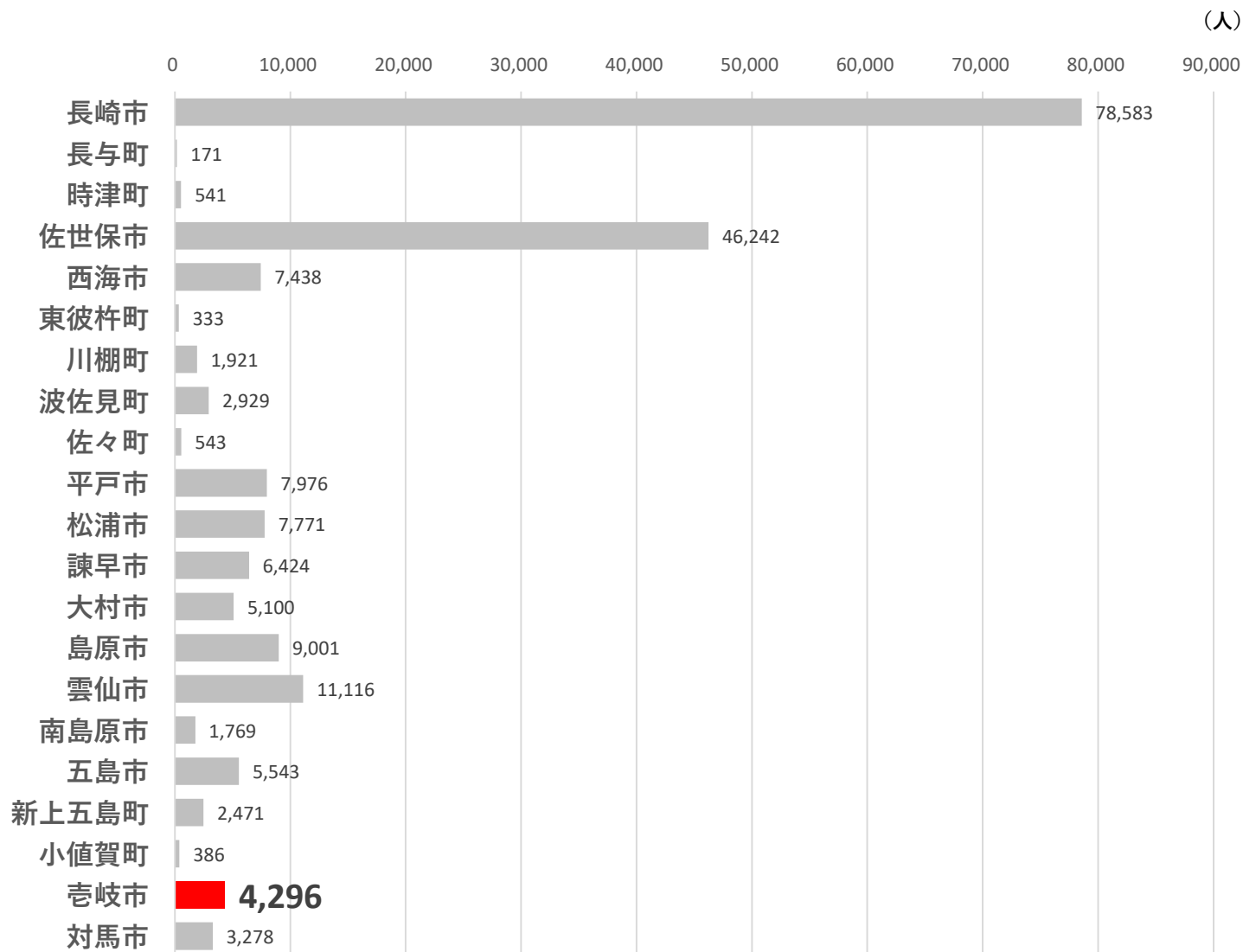
(参考) 観光客の人口換算

令和4年長崎県観光統計の観光客延べ数と消費額より現在訪れている観光客を以下の方法により人口に換算してみます。

- ①1日あたりの観光客数（滞在人数）：観光客延べ数/365日 = 320,265人/365日 = 877人
- ②1日あたりの観光消費額：観光消費額/観光客延べ数 = 5,670,898千円/320,265人 = 17,707円/人
- ③一般的な世帯の1人1日あたり消費額：132万円/365日 = 3,617円（2022年家計調査より算定）
- ④人口換算係数：②/③ = 17,707円/3,617円 = 4.9倍
- ⑤観光客の人口換算：①×④ = 877人×4.9倍 = 4,296人

人

壱岐市では年間32万人の観光客が訪れていますが、消費単価で人口換算した場合、約4千3百人ほどの効果があることとなります。人口が減少しても島内の経済活動を維持していくためには交流人口の更なる拡大や消費単価の向上を図ることが重要です。



2. アンケート結果概要

【検討の視点】

- 市民、事業者、高校生などそれぞれの視点で見たまちの課題は何か、また、何が求められているかの検討をお願いいたします。
- また、市民と市職員の意識の差（ギャップ）からみえる課題や改善点などの検討をお願いいたします。

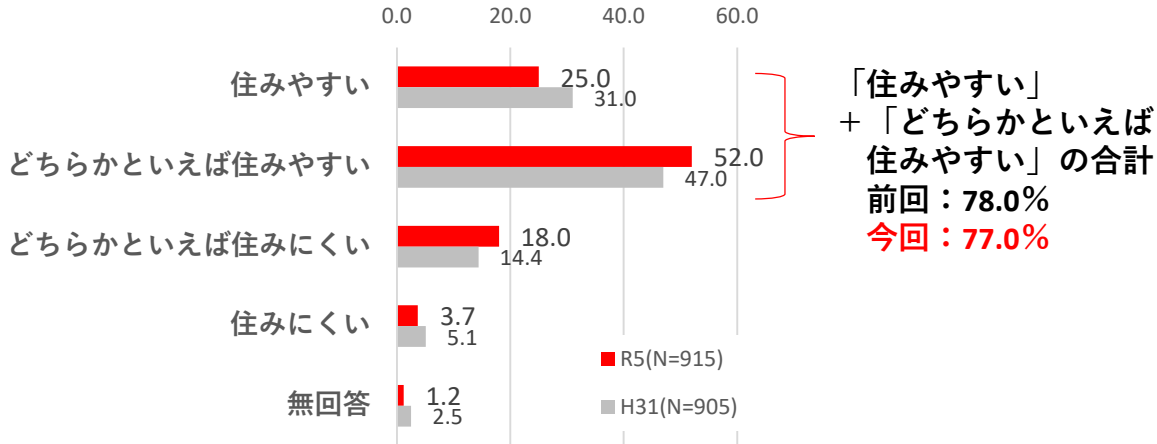
調査名	実施期間	調査方法	対象者	回答数 (回収率)
市民アンケート	R5.11.28 ～R6.12.15	Web・紙	市民2,500名 (無作為抽出)	917名 (36.7%)
市職員アンケート	R5.12.15 ～R5.12.28	Web	市職員936名 (会計年度任用職員含む)	455名 (48.6%)
事業所アンケート	R5.11.30 ～R6.12.20	Web・紙	商工会加入 920事業者	137事業所 (14.9%)
高校生アンケート	R6.1.23 ～R6.2.29	Web	壱岐高等学校 壱岐商業高等学校 210名	2月10日現在 168名 (3年生のみ)

(注) 上記以外にも民生員・教職員アンケート、エンゲージメントパートナーシップ企業、中学生アンケートを実施していますが、資料構成の関係上、本資料では省略をし各施策検討の際に活用を図ります。

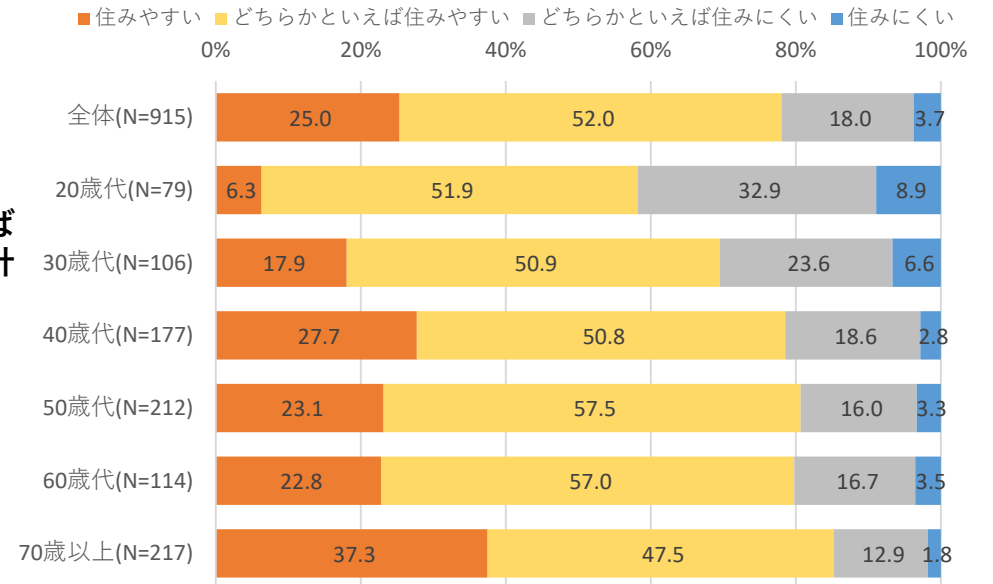
(1) 市民・職員アンケート調査結果概要

現在の壱岐は住みやすいか

「住みやすい+どちらかといえば住みやすい」の合計は前回とほぼ同水準であったが「住みやすい」が6ポイント低下している。また、若い人ほど「住みにくい」という意見が多く見られる。

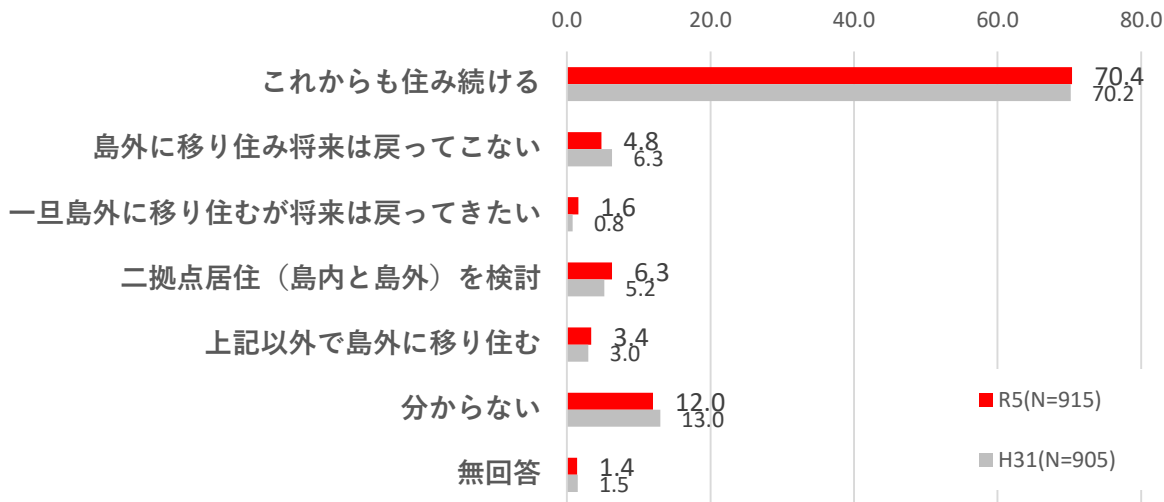


(年代別)

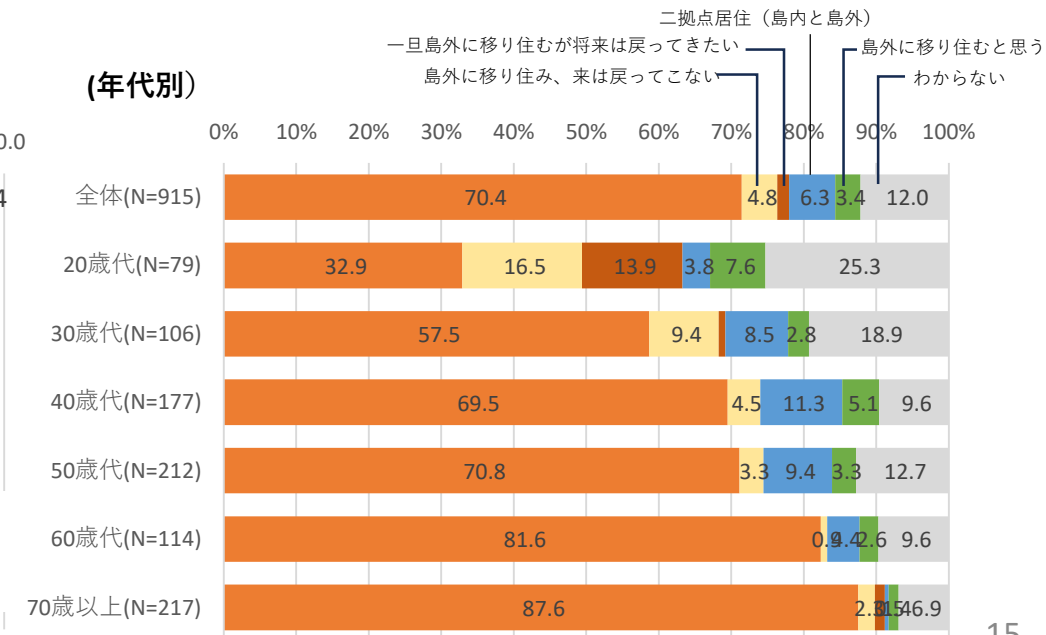


これからも壱岐市に住み続けたいか

前回とほぼ同様の約7割の市民が「住み続ける」と回答。若い人ほど島外で住みたい意向が強い。

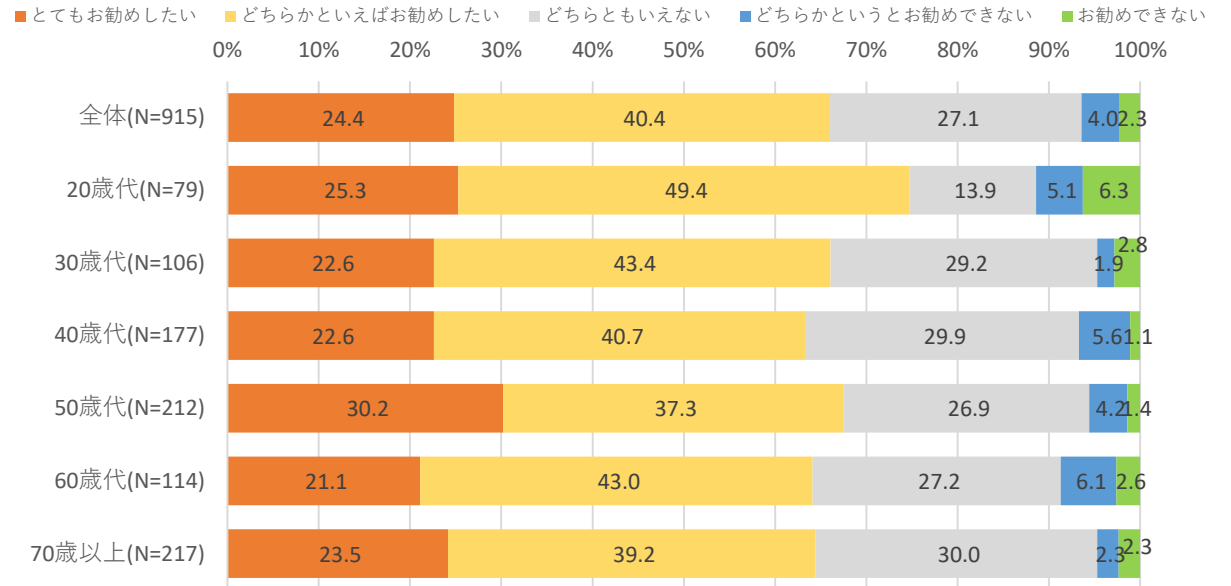


(年代別)



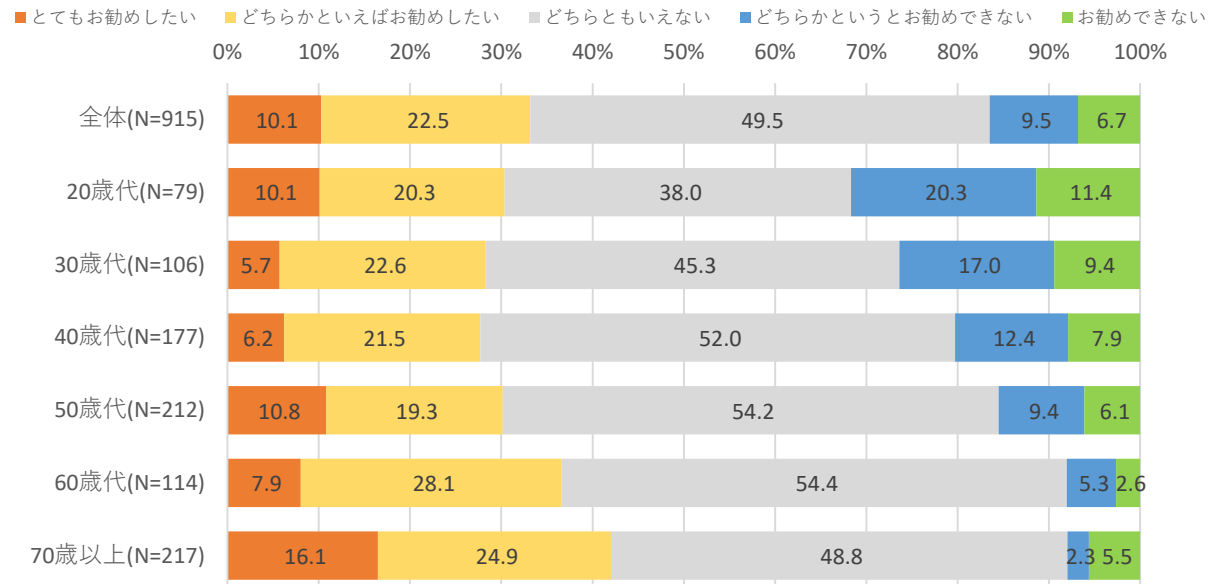
島外の方に壱岐への「観光」をどの程度お勧めしたいか

「とてもお勧めしたい」は20～30%程度。「どちらかといえばお勧めしたい」を合わせると65%はお勧めしたいと考えている。
最もお勧めしたい年代は50代。年代で意識の差は少ない。



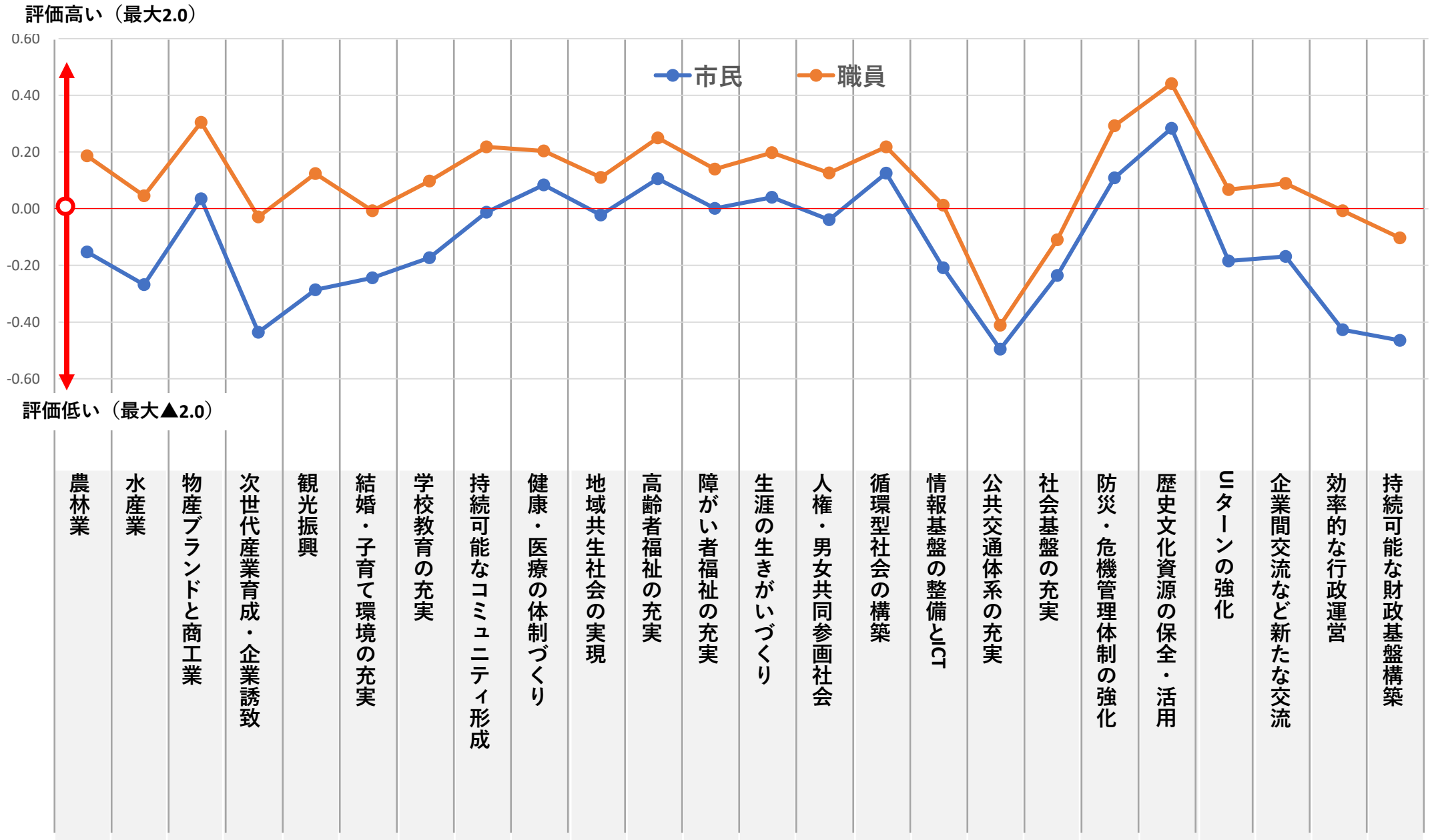
島外の方に壱岐への「移住」をどの程度お勧めしたいか

「とてもお勧めしたい」は10%前後。「どちらかといえばお勧めしたい」を合わせても30%程度にとどまる。若い人ほどネガティブな意見が多い。



吉岐市の施策満足度

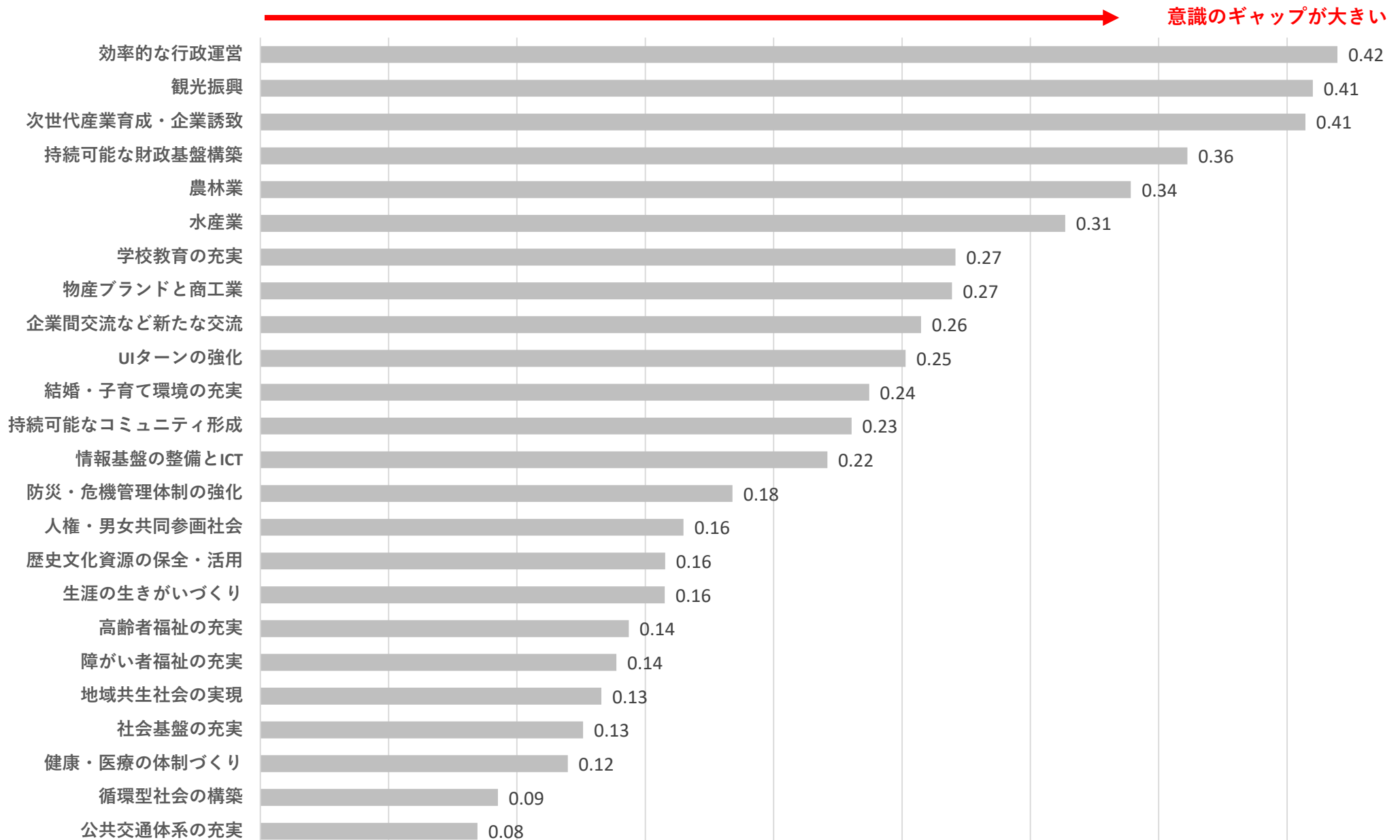
公共交通体系の充実や次世代産業育成・企業誘致などの満足度が低い。
市民と職員とは意識の差が大きく、市民は職員に比べ施策に対し厳しい見方をしている。



※数値は満足度指数：（大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2)）/回答数

(市民と市職員のギャップランキング) ※満足度指数の差

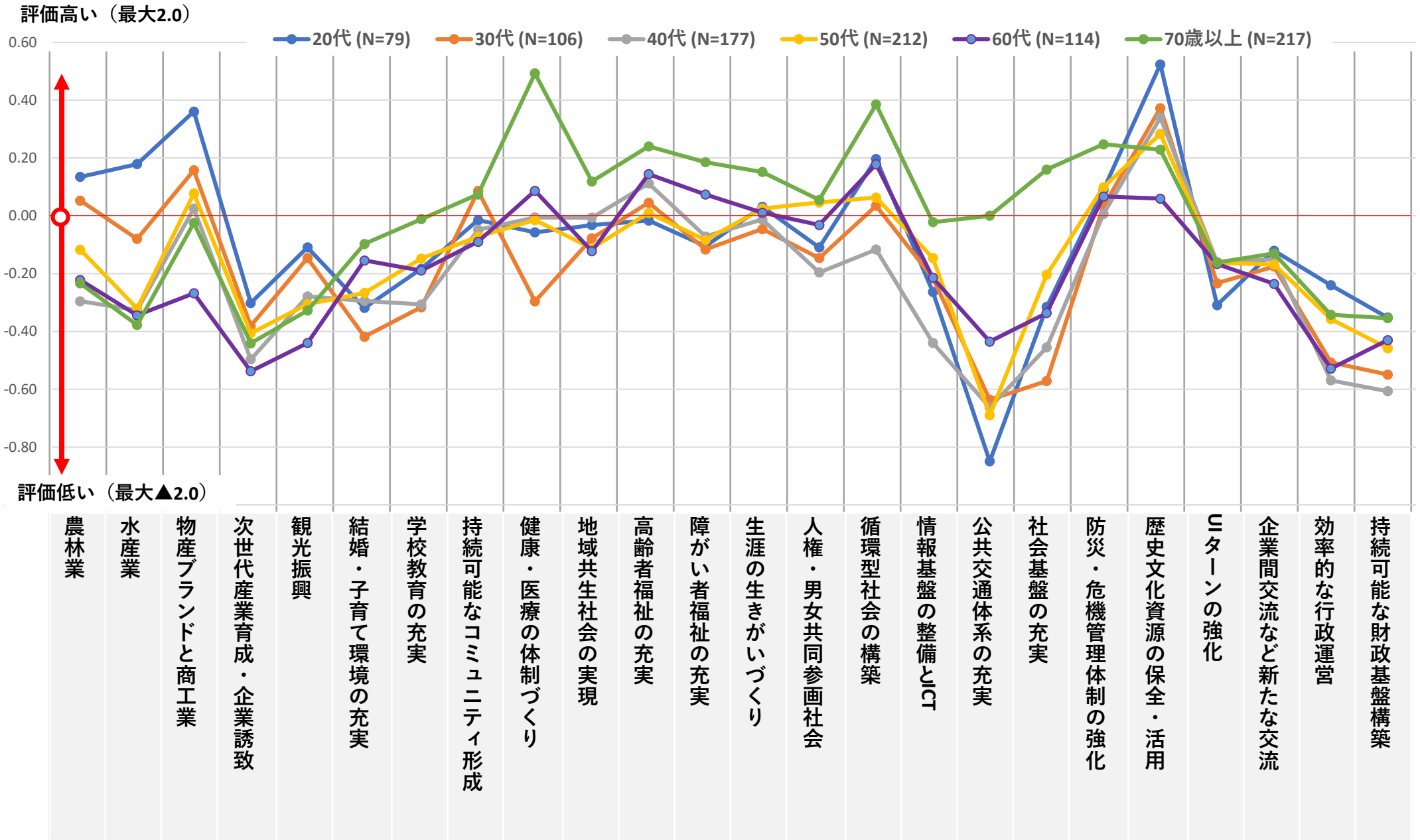
効率的な行財運営、観光振興、企業誘致、財政基盤構築などで特にギャップが大きい



※数値は満足度指数：(大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2))/回答数

(年代別満足度) ※満足度指数

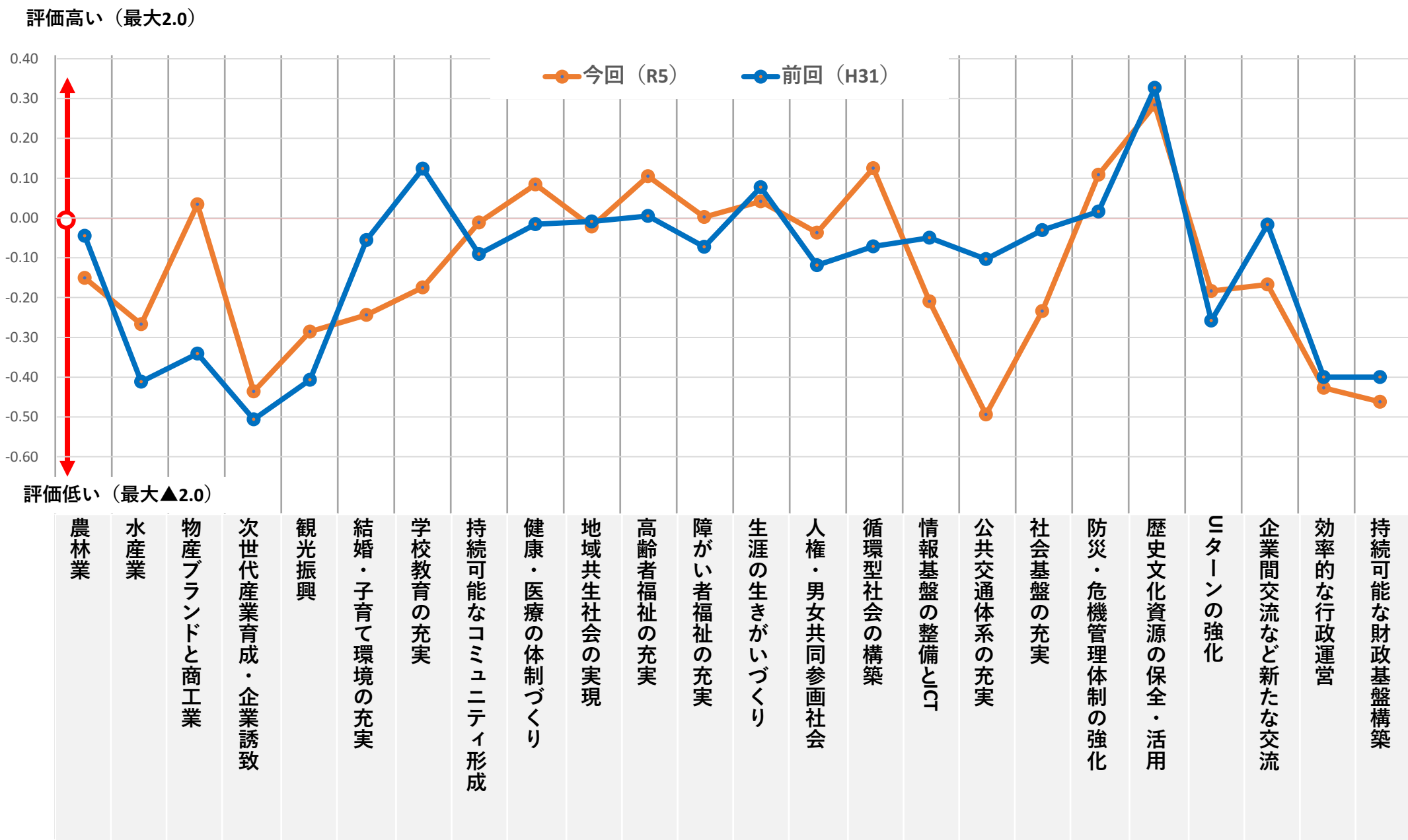
公共交通は若い世代の満足度が低く高齢者の満足度は比較的高い。
 福祉など生活に関連する分野は高齢者の満足度が全体的に高めで若い世代の評価が低い傾向がみられる。



※数値は満足度指数：(大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2))/回答数

(5年前比較) ※満足度指数

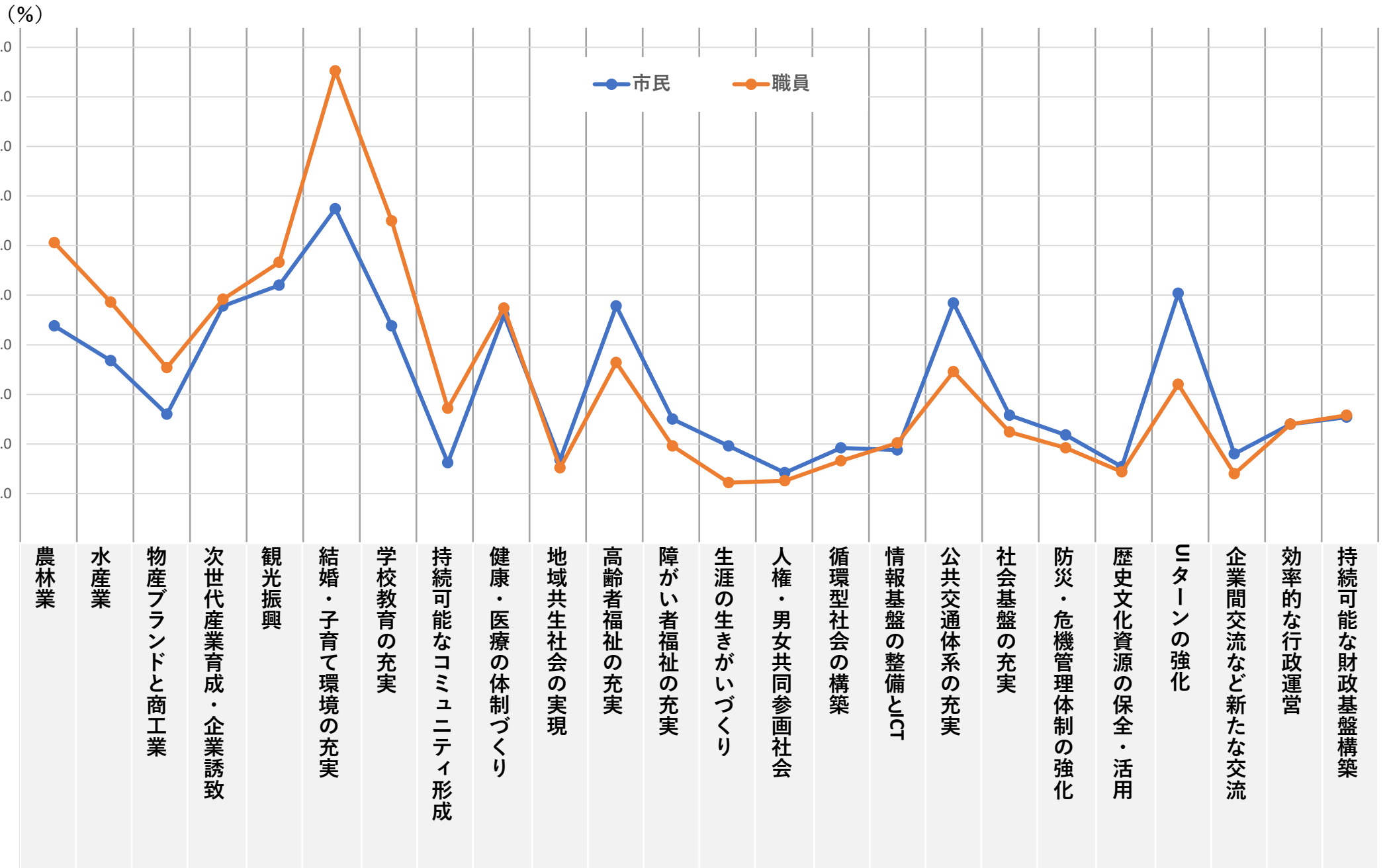
公共交通、学校教育などが大きく低下。反対に物産ブランド・商工業の評価が高まる。



※数値は満足度指数：(大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2))/回答数

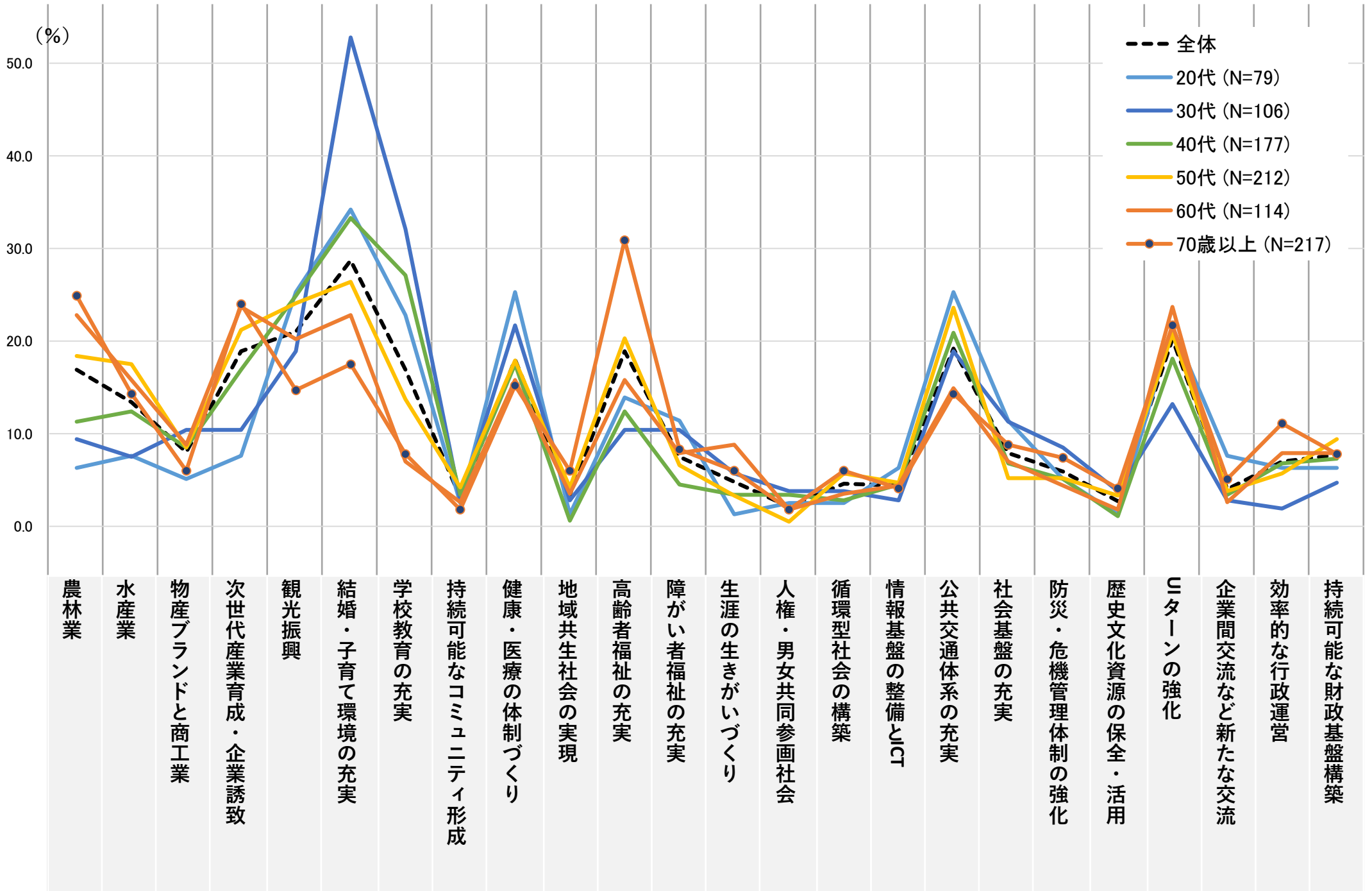
今後壱岐市が取り組むべき重点施策

結婚・子育て環境の充実がトップ。高齢者福祉や公共交通、UIターン施策も重視



※数値は満足度指数：（大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2)）/回答数

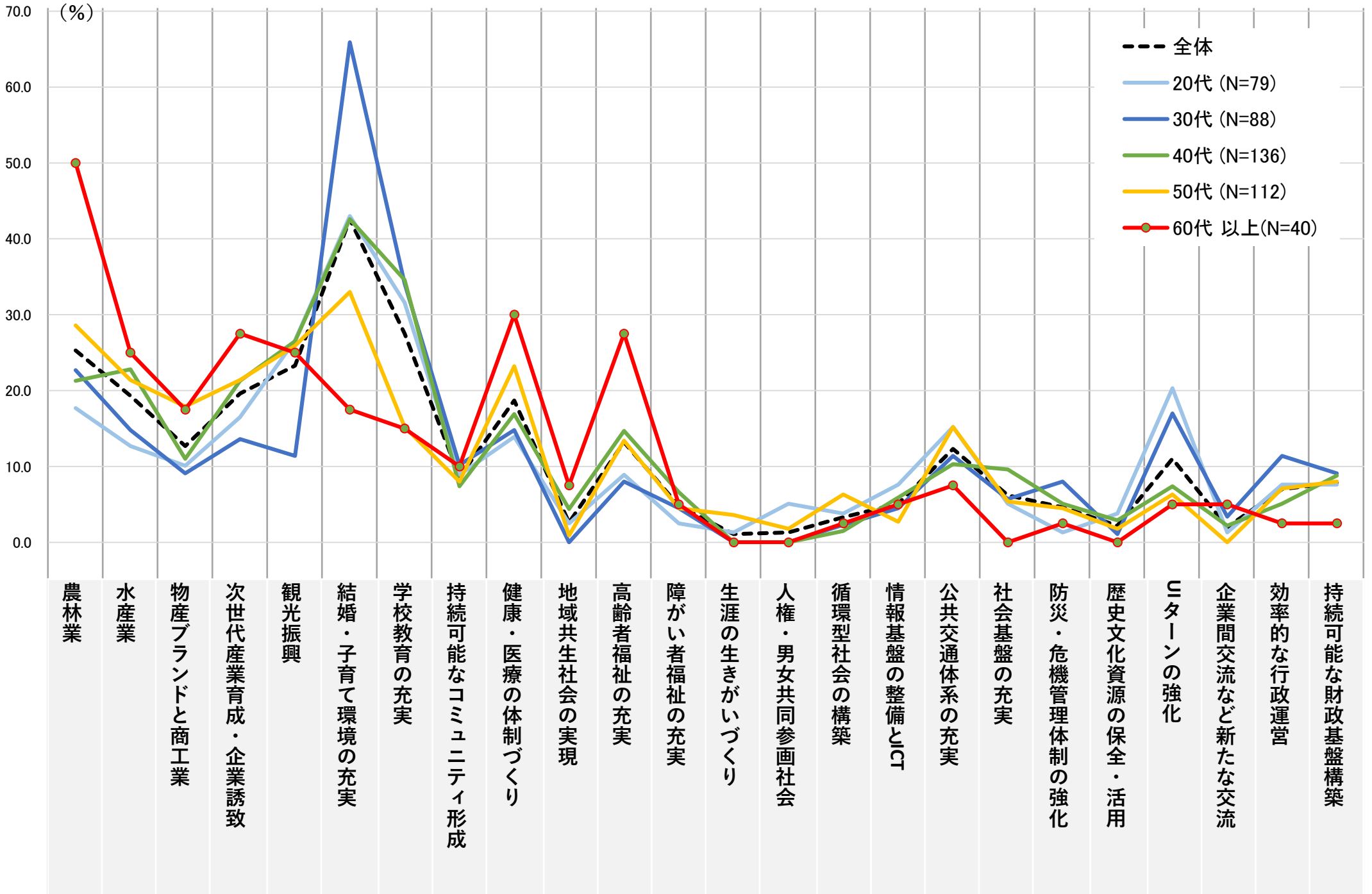
(市民：年代別重点施策) **若い世代は「結婚・子育て」。高齢者は「高齢者福祉」など関係性が高い施策の重視を望む。**



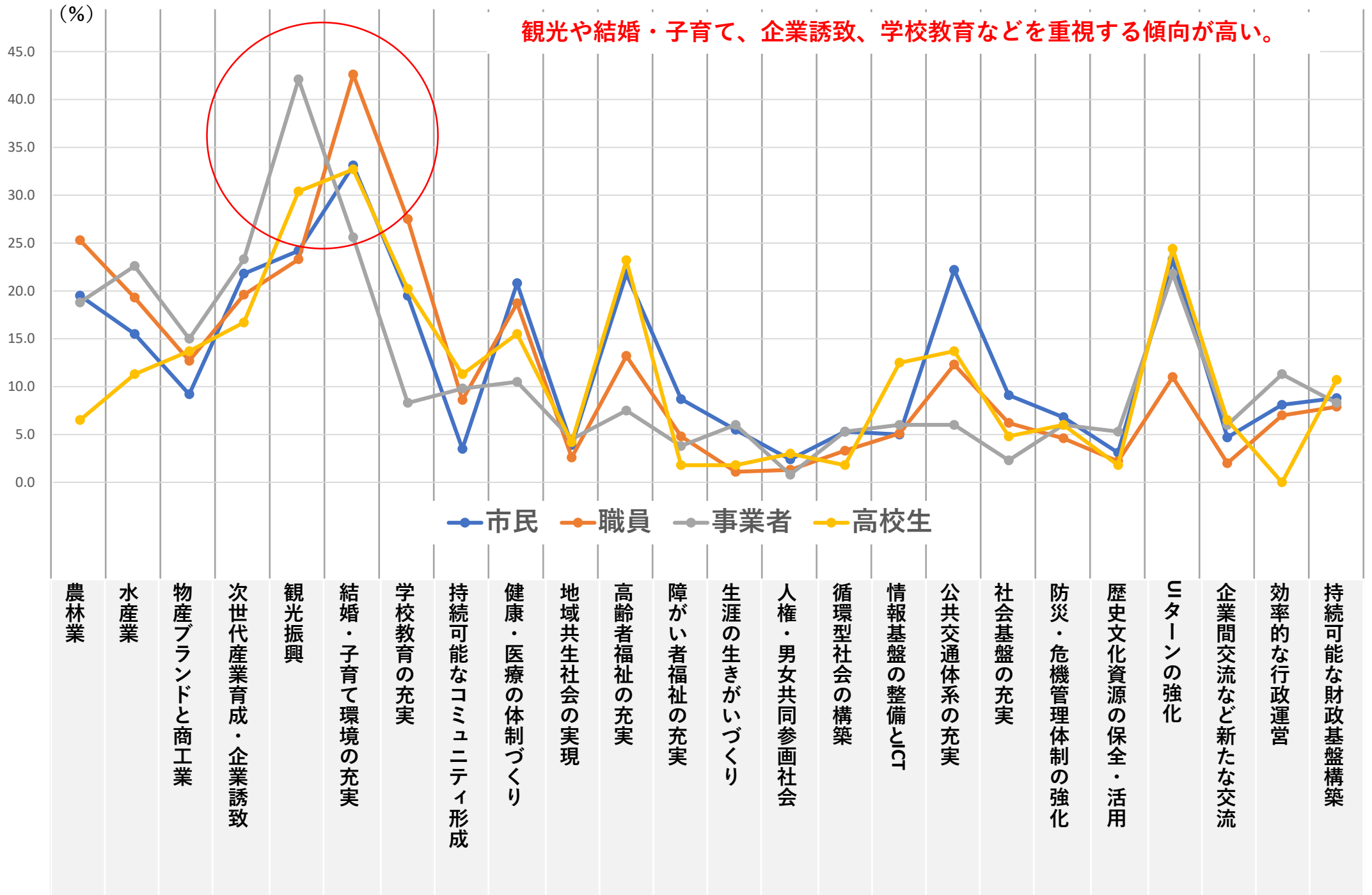
※数値は満足度指数：(大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2))/回答数

(職員：年代別重点施策)

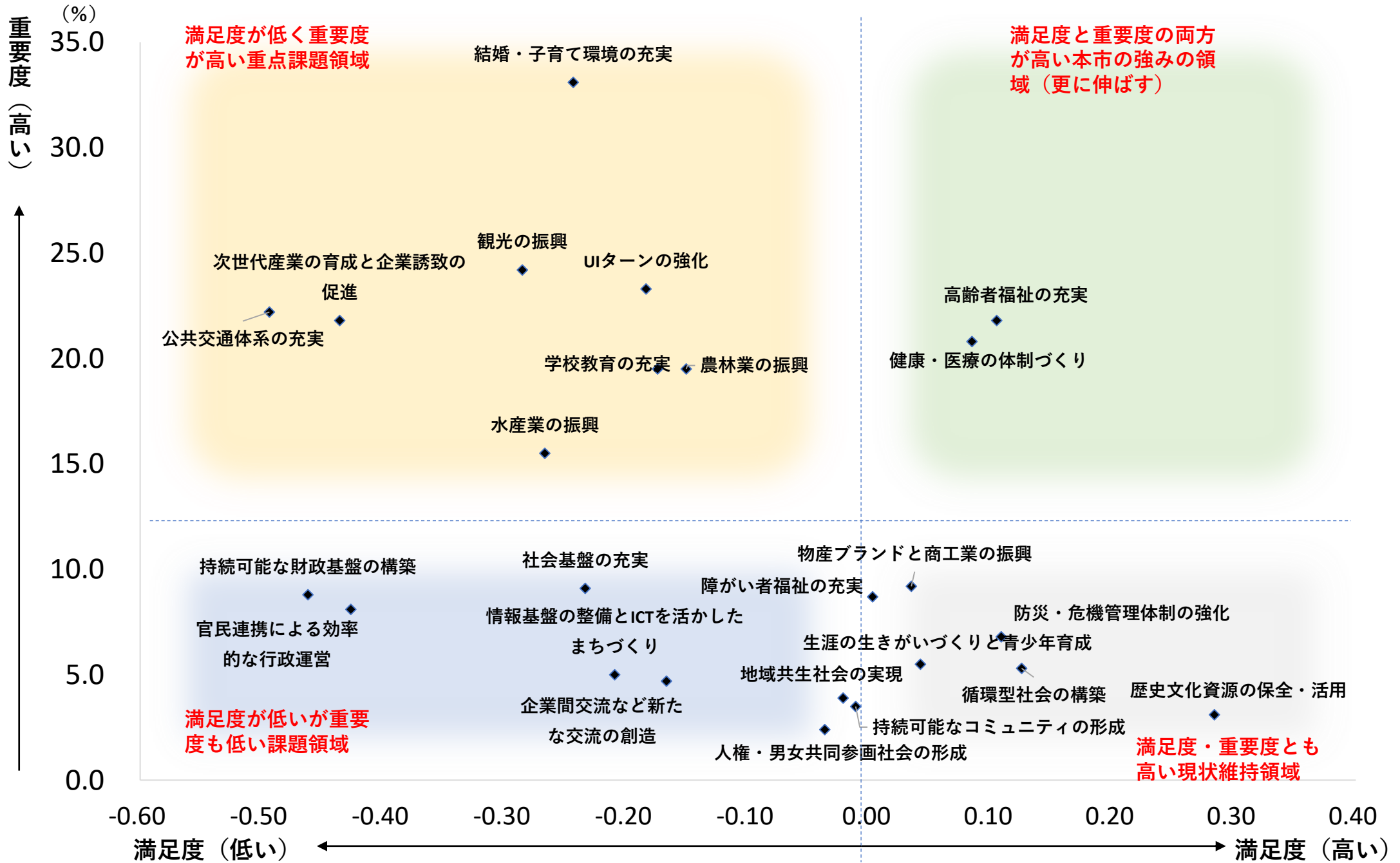
60代は「農林業」。30代を中心に「結婚・子育て」を重視する傾向。



(重要度：市民・市職員・事業者・高校生)



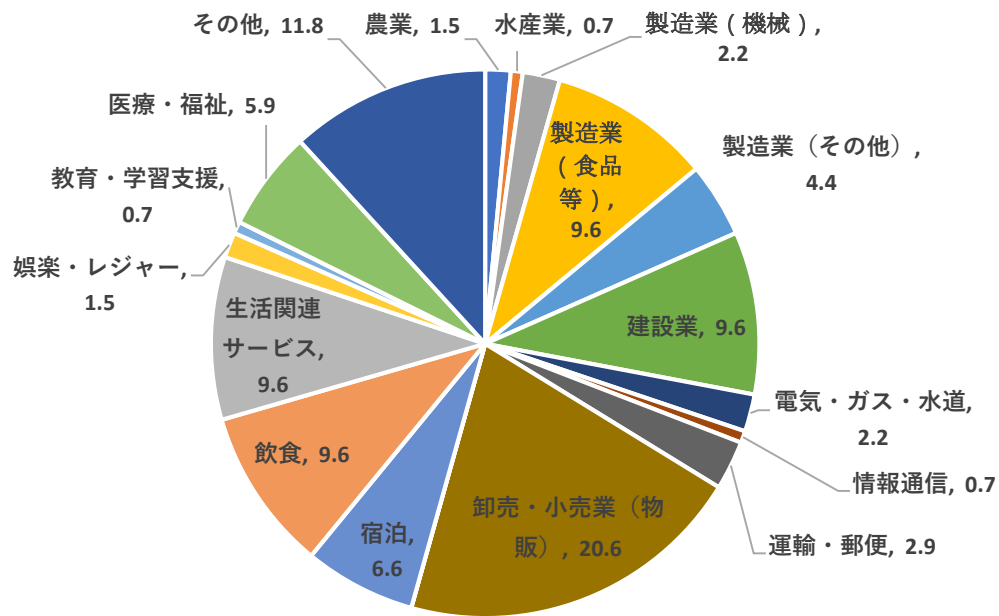
(市民：満足度×重要度)



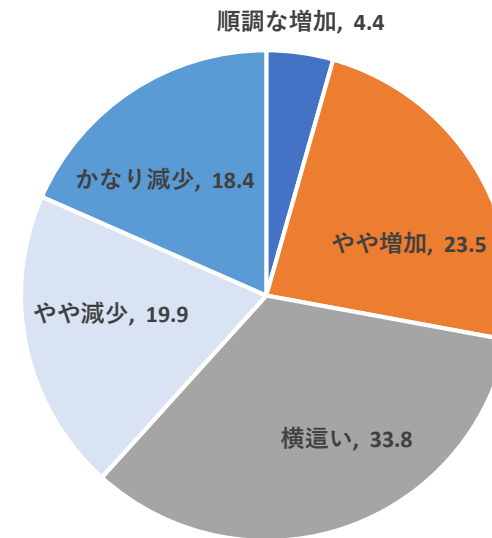
※満足度指数：(大変満足×2+満足×1+どちらでもない×0+やや不満×(-1)+不満×(-2))/回答数

(2) 事業所アンケート調査結果概要

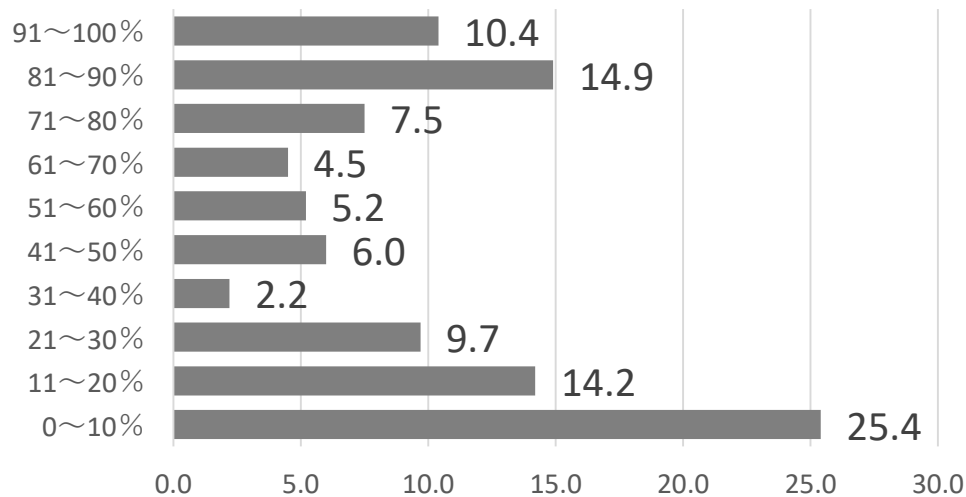
回答企業の業種



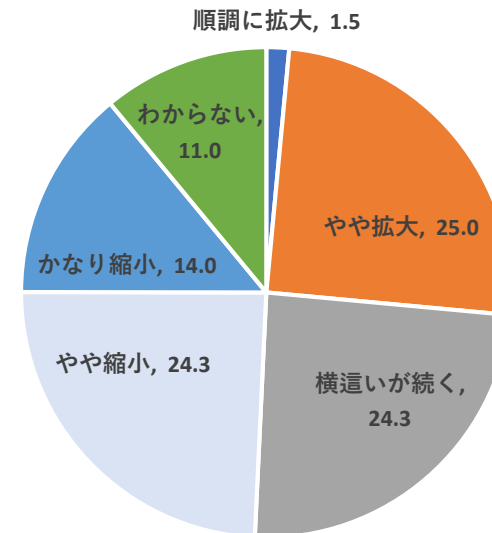
近年（昨年、今年）の業績（売上）



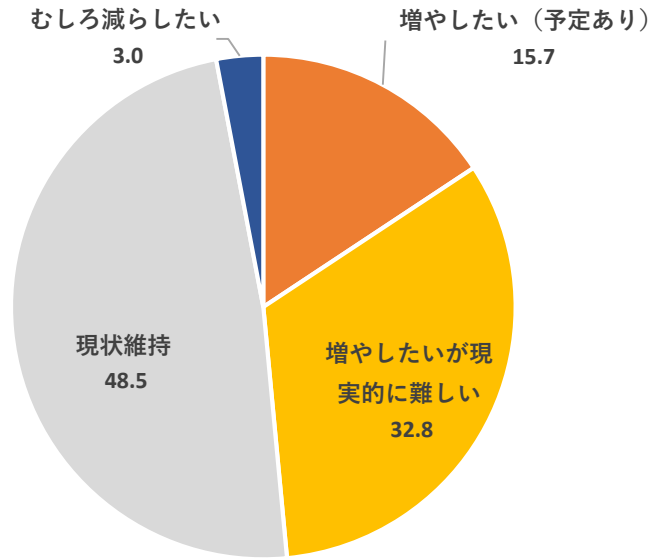
市内調達率



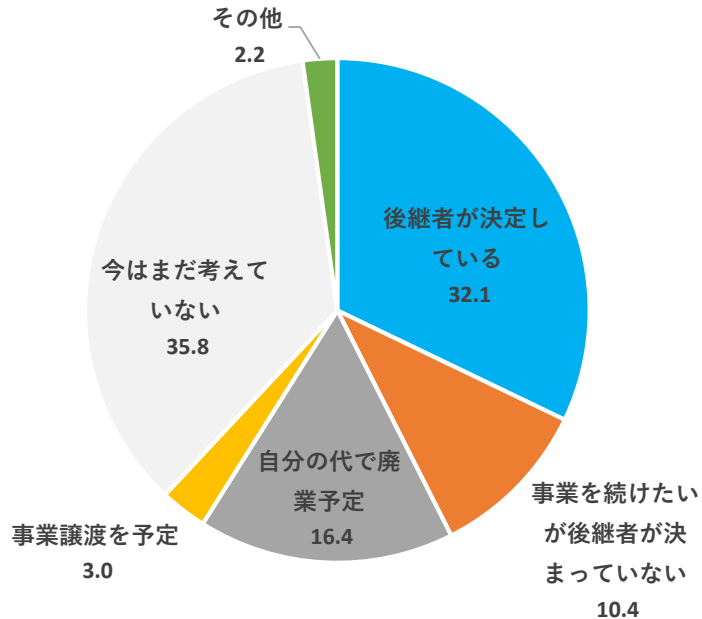
今後の業績予想



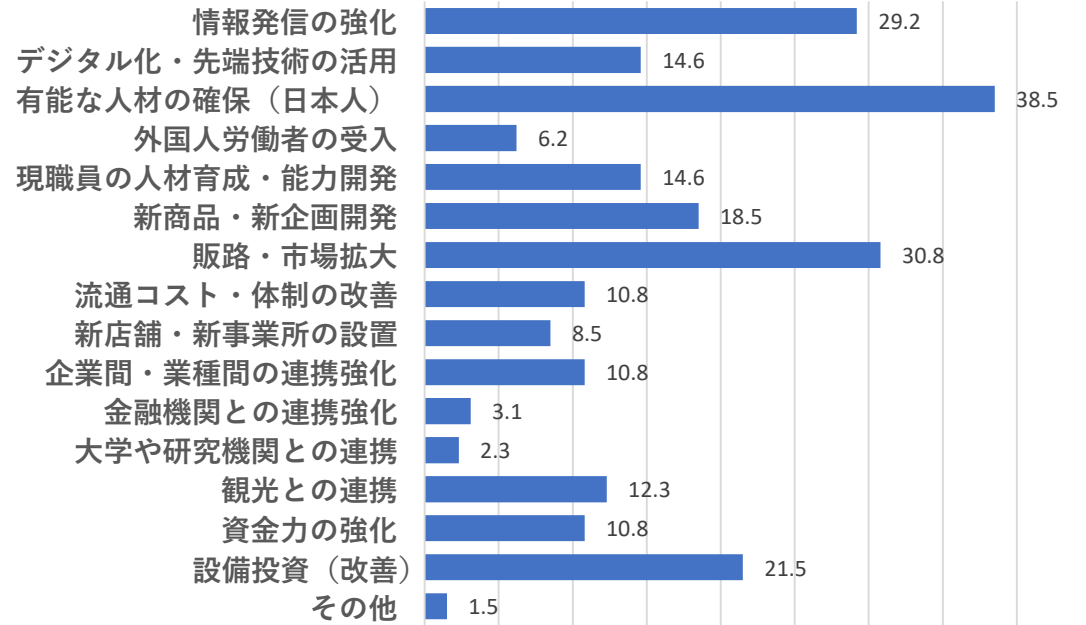
今後の雇用予定・希望



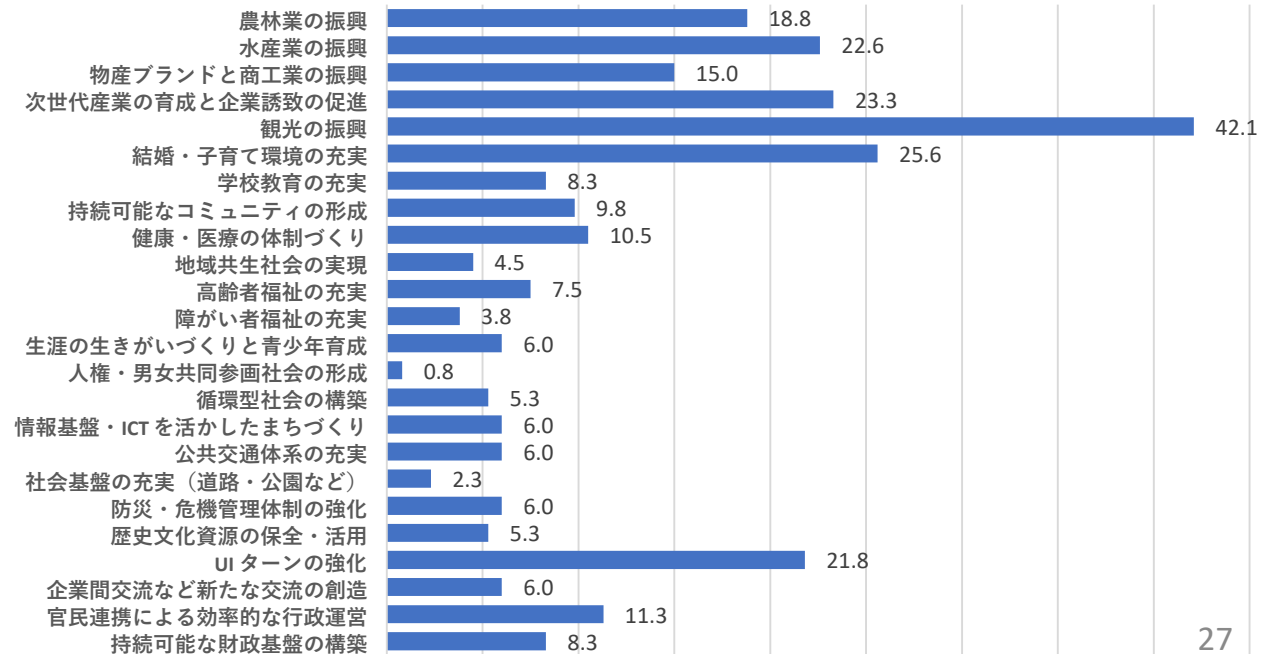
後継者の有無 (事業承継)



今後の経営で望まれる対策

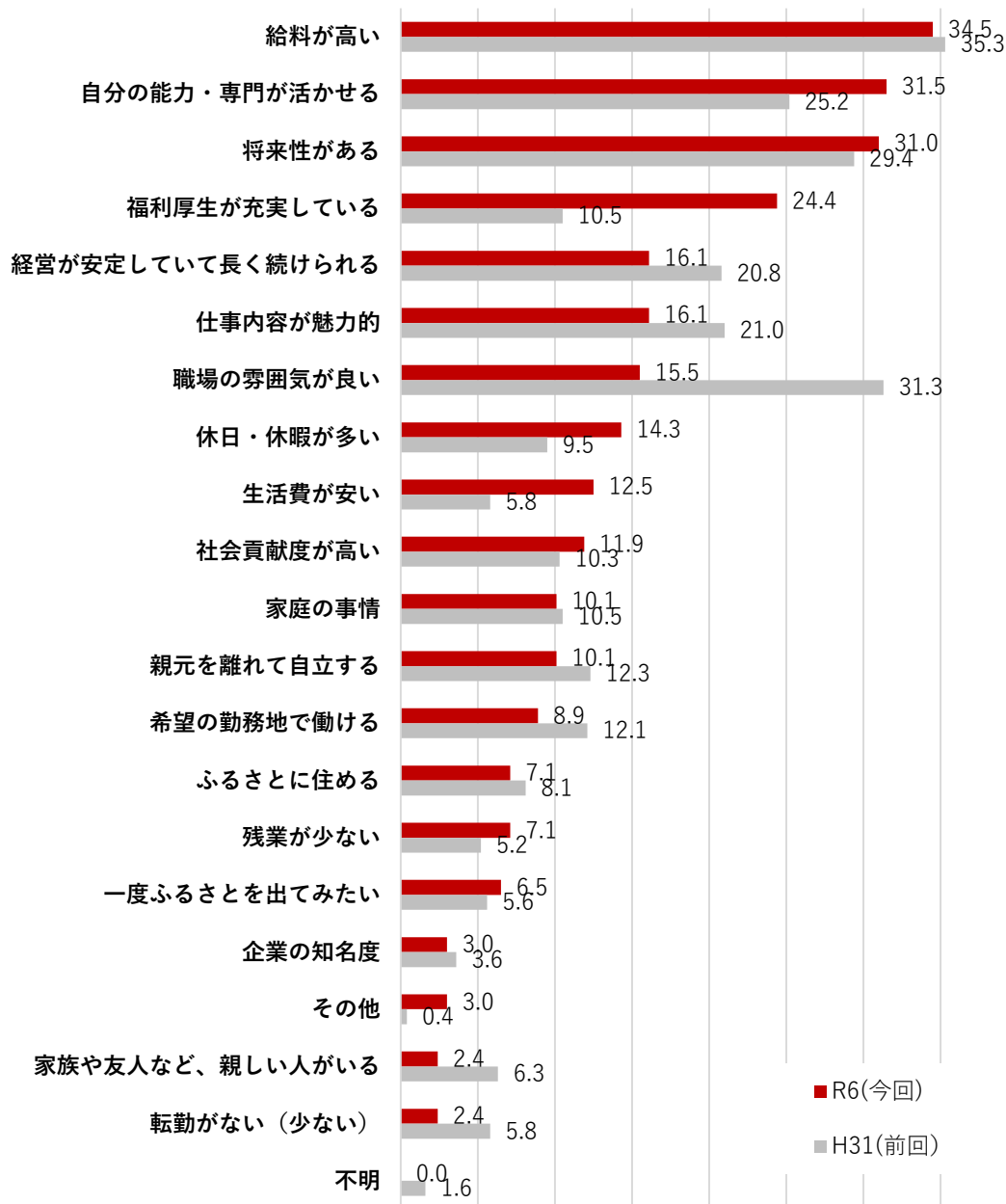


吉岐市が今後取り組むべき重点施策

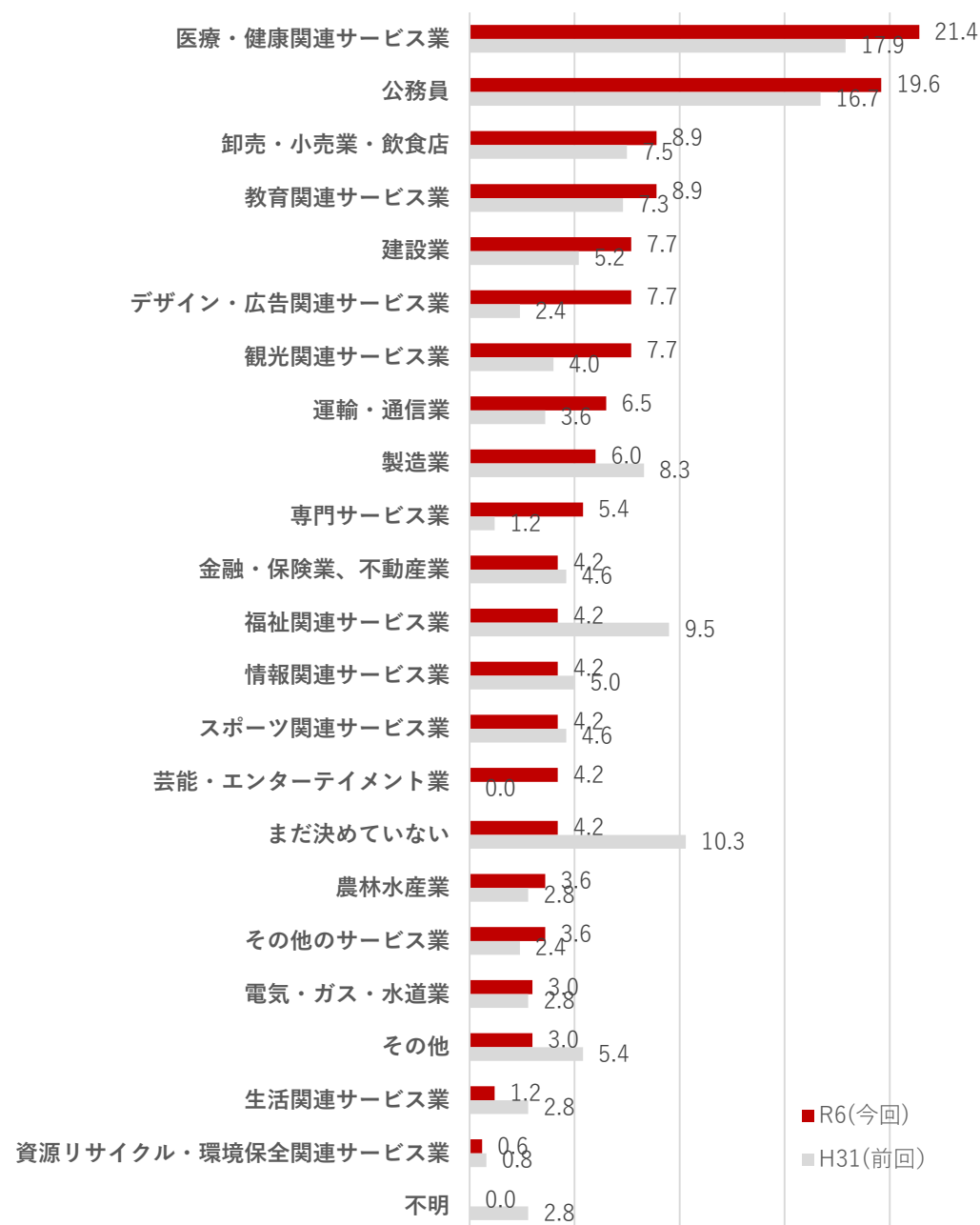


(3) 高校生アンケート調査結果概要

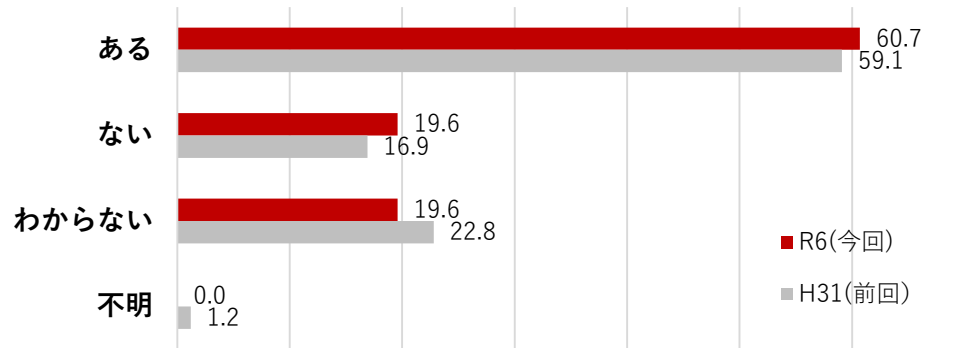
高校又は大学、専門学校卒業後、就職先を決定する上で優先すること（3つまで選択）



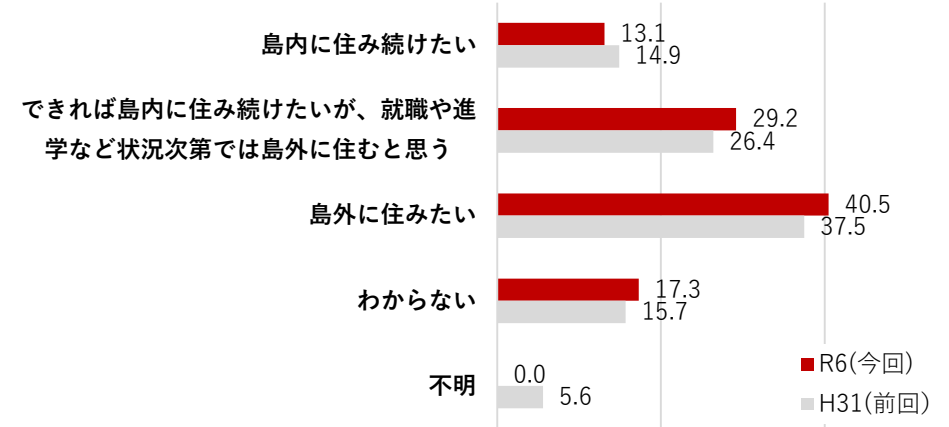
就職したい業種



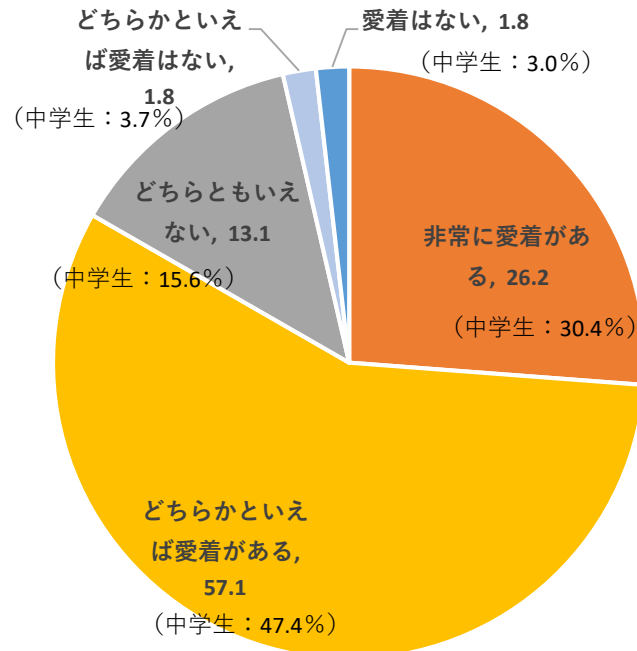
希望する職種が島内にあるかどうか



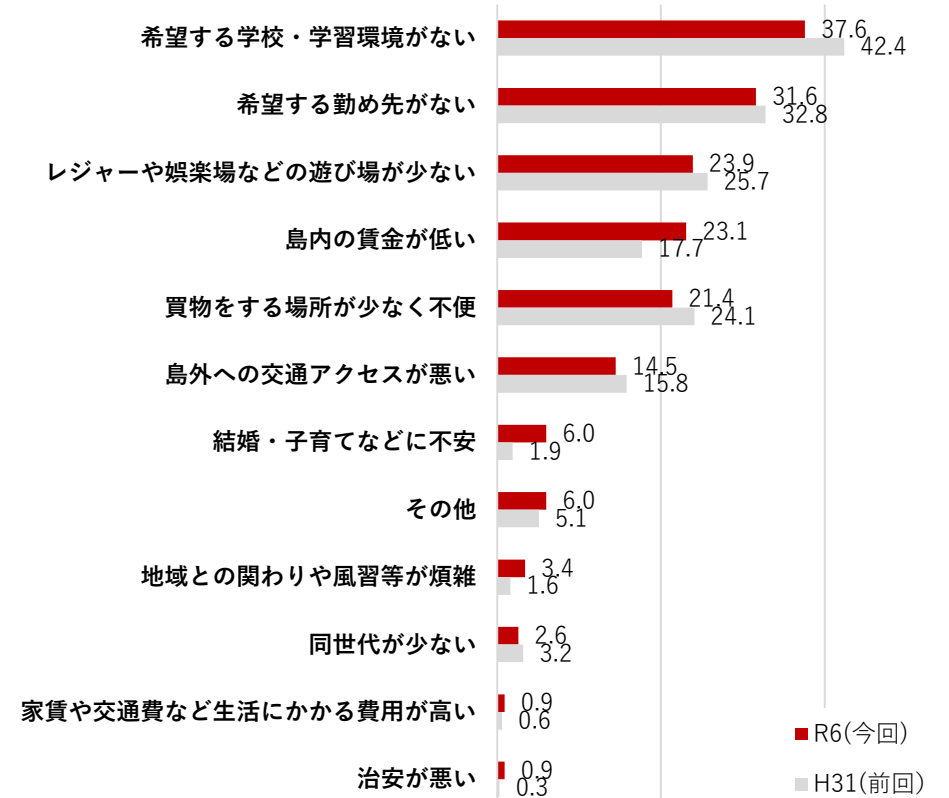
高校や大学・専門学校卒業後「島内」に住みたいか



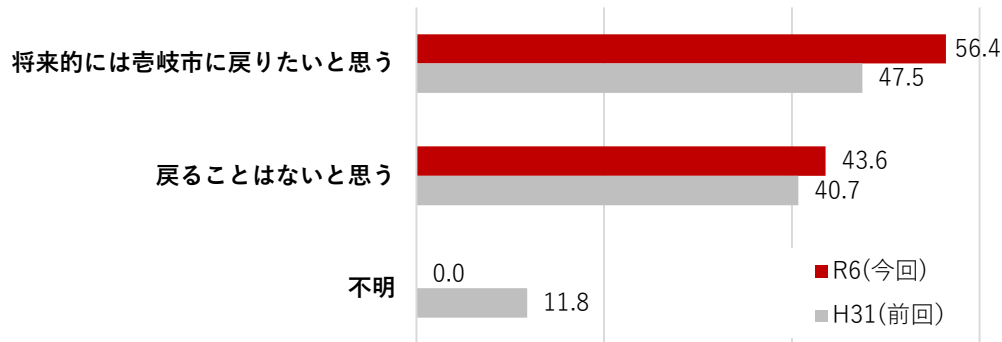
壱岐に愛着があるか



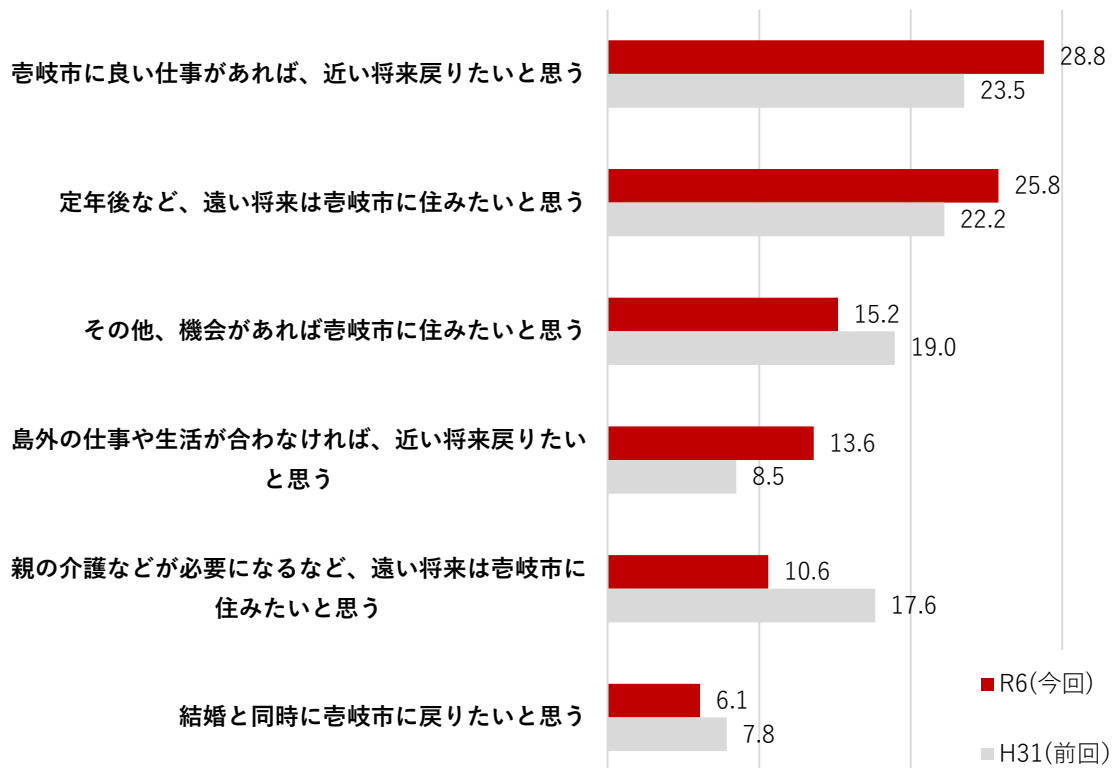
島外で住みたい理由



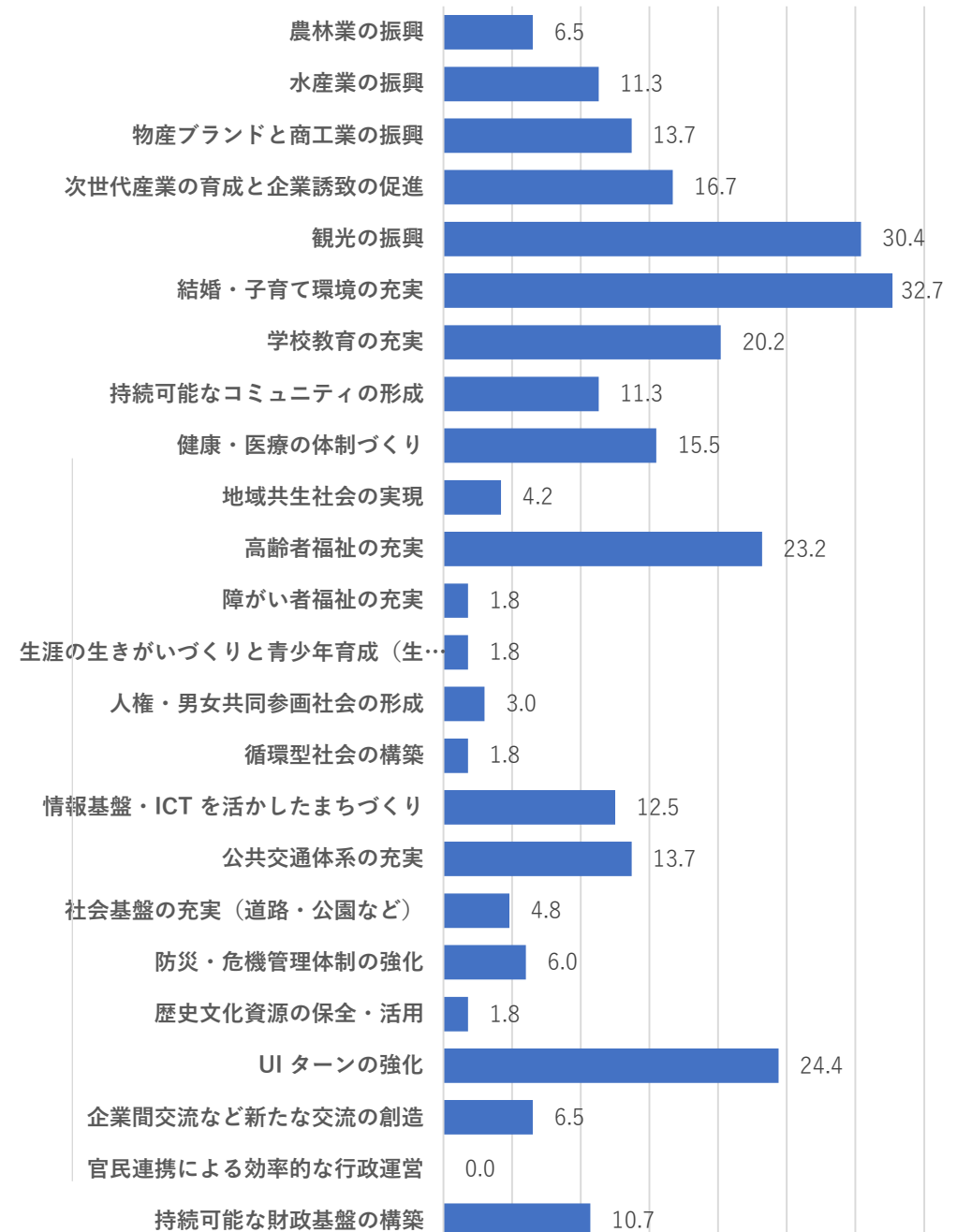
将来的には彦岐市に戻りたいか



どのようなタイミングで戻る可能性があるか



彦岐市が今後取り組むべき重点施策



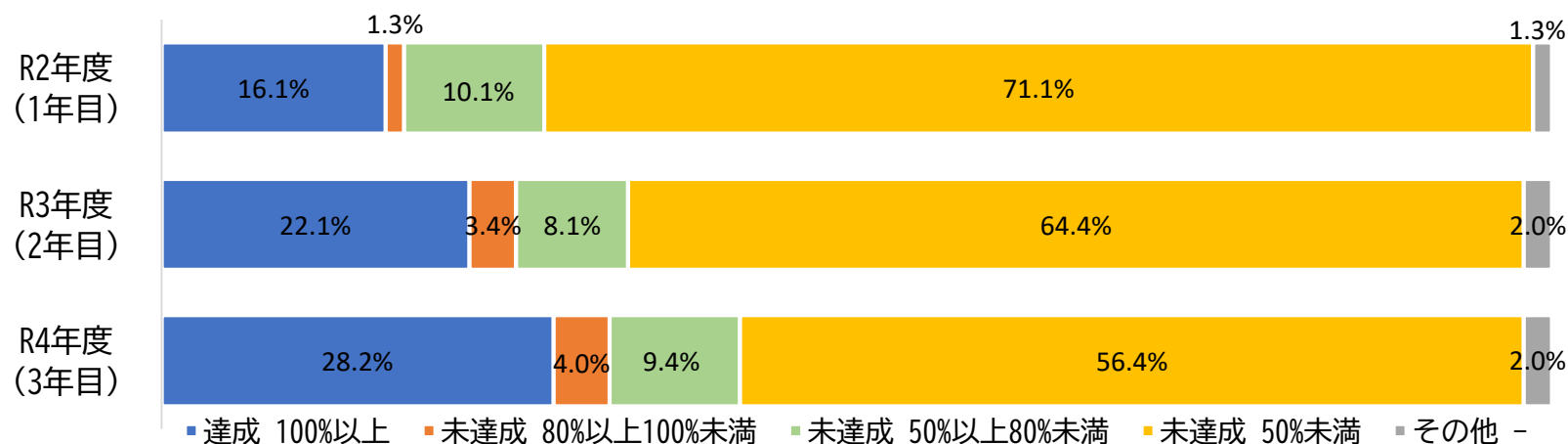
3. 現行計画の評価（KPI・市役所各課の視点）

【検討の視点】

- KPIの進捗状況を確認頂き、目標数値のあり方や改善のポイントなどを検討お願いします。
- 市役所各課が取り組む分野の重点課題の認識についてご検討お願いします。

令和4年度（3年目）現在の進捗率は以下のとおりで達成は28.2%、未達成が72.8%となっています。達成率は高まりつつありますが、目標達成に向けた更なる取り組みの推進が求められます。

年度別達成率



(資料) 実績より作成

※達成率は、H30年度基準値を0とした場合の増減率とする。
$$\frac{(\text{実績値} - \text{H30年度基準値})}{(\text{R6年度目標値} - \text{H30年度基準値})} \times 100$$

但し、累計を指標としている場合はR6年度目標値に対する進捗率とする。
(上げる指標の場合) $\frac{\text{実績値}}{\text{R6年度目標値}} \times 100$
(下げる指標の場合) $\frac{\text{R6年度目標値}}{\text{実績値}} \times 100$

第3次壱岐市総合計画 成果指標達成状況一覧（3年目：令和4年度終了時点）

＜基本目標1＞
希望の仕事があり安心して働くことができ、起業もできる

政策	主要施策	成果指標	基準値(H30)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成率	達成状況	
1-1 農林業の振興		農業産出額	67 億円	70 億円	57 億円	-343.0%	未達成	50%未満
1	スマート農業の推進	農業産出額(アスパラガス)	3.6 億円	4.6 億円	3.58 億円	-2.0%	未達成	50%未満
2	経営力の強化	新規就農者数	58 人 (H26~30)	65 人 (R2~6)	26 人 (R2~4)	40.0%	未達成	50%未満
		認定農業者数	318 人	320 人	323 人	250.0%	達成	100%以上
		特定農業法人(特定農業団体を含む)	29 団体	35 団体	31 団体	33.3%	未達成	50%未満
		農地の集積(農地中間管理機構)	367 ha	426 ha	446 ha	133.9%	達成	100%以上
3	流通強化・ブランド化	繁殖牛頭数	6,047 頭	7,000 頭	5,929 頭	-12.4%	未達成	50%未満
		肥育牛頭数	1,403 頭	1,600 頭	1,409 頭	3.0%	未達成	50%未満
4	生産基盤の整備	圃場整備率	66.40 %	67.30 %	67.90 %	166.7%	達成	100%以上
5	農業集落の活性化	焼酎原料となる大麦生産	182 ha	190 ha	196 ha	175.0%	達成	100%以上
1-2 水産業の振興		漁獲量	2,750 t	3,000 t	2,090 t	-264.0%	未達成	50%未満
		漁獲高	26 億円	28 億円	24 億円	-87.5%	未達成	50%未満
1	漁業環境の再生・整備	市営漁港の健全度A施設数	10 施設	0 施設	1 施設	90.0%	未達成	80%以上100%未満
2	経営力の強化	新規漁業就業者数	49 人 (H27~30)	50 人 (R2~6)	24 人 (R2~4)	48.0%	未達成	50%未満
		漁家1世帯当たりの取扱金額	2,818 千円	3,600 千円	3,862 千円	133.5%	達成	100%以上
3	つくり育てる漁業の推進	放流アワビ混獲率	5.90 %	6.50 %	11.18 %	880.0%	達成	100%以上
		養殖業への新規参入件数	1 件 (H27~30)	3 件 (R2~6)	0 件 (R2~4)	0.0%	未達成	50%未満
4	流通強化・ブランド化	牡蠣の島外出荷量	23 t	50 t	30 t	25.9%	未達成	50%未満
		サワラの島外出荷量	145 t	165 t	62 t	-416.5%	未達成	50%未満
		道の駅・物産館の建設	0 箇所	1 箇所	0 箇所	0.0%	未達成	50%未満
1-3 物産ブランドと商工業の振興		新商品開発支援数(累計)	2 件	8 件	10 件	125.0%	達成	100%以上
1	生産基盤の強化	壱岐焼酎出荷量	2,189 KL	2,465 KL	1,929 KL	-94.2%	未達成	50%未満
2	ブランド化と販路開拓	輸送経費支援事業者数	0 事業者	15 事業者	15 事業者	100.0%	達成	100%以上
3	商工業の振興	キャッシュレス導入件数	100 件	300 件	477 件	188.5%	達成	100%以上

政策	主要施策	成果指標	基準値(H30)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成率	達成状況	
1-4 次世代産業の育成と企業誘致の促進		起業・創業者数 (累計)	12 者	18 者	9 者	50.0%	未達成	50%以上80%未満
1	企業誘致の促進	新規企業誘致数	2 件 (H27~30)	6 件 (R2~6)	3 件 (R2~4)	50.0%	未達成	50%以上80%未満
2	起業・創業支援と安定した雇用創出	雇用創出数(雇用拡充事業による) (累計)	130 名	323 名	241 名	74.6%	未達成	50%以上80%未満
3	SDGsの推進と連携した先端産業の育成	先端技術等の導入件数	1 件	5 件	3 件	60.0%	未達成	50%以上80%未満
		テレワーク施設新規利用者数	2 件 (H27~30)	5 件 (R2~6)	10 件 (R2~4)	200.0%	達成	100%以上
1-5 観光の振興		観光消費額	56 億円	62 億円	63 億円	116.7%	達成	100%以上
		観光客延数	384,809 人	443,000 人	344,471 人	-69.3%	未達成	50%未満
1	旅行商品・滞在プログラムの充実	宿泊客延べ滞在数	270,338 人	311,000 人	306,753 人	89.6%	未達成	80%以上100%未満
		外国人宿泊客実数	1,798 人	3,500 人	292 人	-88.5%	未達成	50%未満
		スポーツイベント参加者数	3,355 人	3,500 人	1,563 人	-1235.9%	未達成	50%未満
2	受入環境の充実	宿泊施設の魅力向上実施数	0 施設	10 施設 (R2~6)	66 施設 (R2~4)	660.0%	達成	100%以上
3	セールス・プロモーションの充実	観光ホームページアクセス数(月平均)	122,000 件	150,000 件	180,807 件	210.0%	達成	100%以上
2-1 結婚・子育て環境の充実		出生数	181 人	185 人	102 人	-1975.0%	未達成	50%未満
		認定こども園整備数	0 施設	4 施設	1 施設	25.0%	未達成	50%未満
1	婚活支援	マッチング成立数	40 組 (H27~30)	60 組 (R2~6)	1 組 (R2~4)	1.7%	未達成	50%未満
2	母子の健康づくり	乳幼児健診受診率	98.1 %	100 %	96.6 %	-78.9%	未達成	50%未満
		妊娠・出産について満足している者の割合	88.8 %	96.0 %	86.0 %	-38.9%	未達成	50%未満
		就学前児のむし歯のない者の割合	50.9 %	60.0 %	54.9 %	44.0%	未達成	50%未満
3	専門機能を持つ子育て支援・相談体制の充実	この地域で子育てしたいと思う親の割合	93.4 %	95.0 %	91.7 %	-106.3%	未達成	50%未満
		育てにくさを感じた時に対処できる親の割合	84.1 %	95.0 %	90.7 %	60.6%	未達成	50%以上80%未満
4	幼児教育・保育サービスの充実	認定こども園の整備	0 施設	4 施設	1 施設	25.0%	未達成	50%未満
5	地域ぐるみの子育て環境づくり	子育て支援ネットワーク協議会	0 回	1 回	0 回	0.0%	未達成	50%未満
2-2 学校教育の充実		学校評価における学校経営満足度(4段階評価)	3.3	3.5	3.4	50.0%	未達成	50%以上80%未満
1	幼児教育の充実	認定こども園数	0 施設	4 施設	1 施設	25.0%	未達成	50%未満
2	義務教育内容の充実	英語検定受験生徒数の割合	約5 割 (全生徒数中)	約7 割 (全生徒数中)	約3 割 (全生徒数中)	約-100%	未達成	50%未満
		全国学力学習状況調査 (小学校、国語・算数・理科) (中学校、国語・数学・理科・英語) ※理科(H24・H27・H30・R3・R6実施) ※中学校英語(R1・R5年実施)	小学校(国語 A・算数A) 中学校(国語 A・国語B) 県平均以上	全教科 県平均以上	中学校 (国語) 県平均以上	-	-	-
		県学力調査 (小学校、国語・算数・理科) (中学校、国語・数学・英語)	小学校 (国語・算数) 県平均以上	全教科 県平均以上	小学校 (国語・算数) 県平均以上	-	-	-

<基本目標2>
結婚・出産・子育て・教育の希望がかなう

＜基本目標3＞
地域コミュニティが
守られ、安心して健
康に暮らせる

政策	主要施策	成果指標	基準値(H30)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成率	達成状況	
3	教育環境の充実	コミュニティ・スクール学校数	4 校	16 校	18 校	116.7%	達成	100%以上
4	離島留学制度の推進	離島留学生数	31 人	55 人	70 人	162.5%	達成	100%以上
		里親数	11 人	20 人	15 人	44.4%	未達成	50%未満
3-1	持続可能なコミュニティの形成	まちづくり協議会設置件数	0 団体	18 団体	14 団体	77.8%	未達成	50%以上80%未満
1	まちづくり協議会による協働のまちづくり	集落支援員の配置数	0.0 人	18.0 人	14.0 人	77.8%	未達成	50%以上80%未満
2	ボランティア団体・NPO等の活動支援	ボランティア登録数	47 件	60 件	37 件	-76.9%	未達成	50%未満
3-2	健康・医療の体制づくり	健康寿命の延伸	78.18 歳(男)	78.78 歳(男)	77.95 歳(男)	-38.3%	未達成	50%未満
		0	82.84 歳(女)	83.44 歳(女)	82.80 歳(女)	-6.7%	未達成	50%未満
1	健康づくりの推進	特定健康診査の受診率	51.4 %	61.0 %	46.1 %	-55.2%	未達成	50%未満
		特定保健指導の実施率	60.5 %	66.0 %	57.4 %	-56.4%	未達成	50%未満
		がん検診受診者数(年間延べ人数)	5,381 人	12,000 人	5,090 人	-4.4%	未達成	50%未満
		自殺死亡者数(人口10万人あたり)	44 人	24 人	31 人	65.0%	未達成	50%以上80%未満
2	地域医療体制の充実	島外受診率	46.8 %	35.0 %	9.6 %	315.3%	達成	100%以上
3-3	地域共生社会の実現	共生型サービス指定事業所数	0 事業所	1 事業所	7 事業所	700.0%	達成	100%以上
1	SOSを発見し「安心」を形にするまちづくり	地域安心見守り協力事業者数	29 社	50 社	38 社	42.9%	未達成	50%未満
		生活支援ネットワーク会議の開催	1 回	3 回	1 回	0.0%	未達成	50%未満
		生活困窮者自立支援による就労・増収率	23 %	50 %	14 %	-33.3%	未達成	50%未満
		日常生活自立支援事業新規利用者数	79 人	90 人	77 人	-18.2%	未達成	50%未満
3	地域福祉力の充実	ボランティア登録数	47 件	60 件	37 件	-76.9%	未達成	50%未満
		いきいきあんしんネットワーク登録者数	34 人	50 人	37 人	18.8%	未達成	50%未満
3-4	高齢者福祉の充実	要介護(要支援)認定率	22.9 %	22.5 %	22.4 %	125.0%	達成	100%以上
1	社会参加と生きがいづくり	老人クラブ会員数	5,846 人	6,100 人	5,154 人	-272.4%	未達成	50%未満
		ねんりんピック参加者数	75 人	90 人	88 人	86.7%	未達成	80%以上100%未満
2	支え合いの地域づくり	自立支援型地域ケア会議(宍道市自立支援検討会)の開催	0 回	12 回	10 回	83.3%	未達成	80%以上100%未満
3	安心の実現	認知症サポーター養成講座受講者数	5,079 人	9,000 人	6,350 人	32.4%	未達成	50%未満
4	高齢者介護サービスの充実	市内医療福祉専門学校卒業生の市内就職者数	— 人	50 人 (R2~R6)	23 人 (R2~4)	46.0%	未達成	50%未満
3-5	障がい者福祉の充実	小規模型障害者就業・生活支援センター運営数	0 か所	1 か所	0 か所	0.0%	未達成	50%未満
1	ライフステージに応じたサービスの充実	障がい者福祉サービス訪問系事業所数	7 事業所	7 事業所	7 事業所	100.0%	達成	100%以上
		障がい者福祉サービス相談支援事業所数	3 事業所	4 事業所	3 事業所	0.0%	未達成	50%未満

政策	主要施策	成果指標	基準値(H30)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成率	達成状況	
2	社会参加の促進	県障害者スポーツ大会参加人数	49 人	55 人	21 人	-466.7%	未達成	50%未満
		就労継続支援(A、B型)利用者数	98 人	120 人	129 人	140.9%	達成	100%以上
3	やさしい社会の実現	パーキング・パーミット登録施設数	36 施設	50 施設	35 施設	-7.1%	未達成	50%未満
		手話奉仕員登録者数	10 人	30 人	15 人	25.0%	未達成	50%未満
3-6 生涯の生きがいづくりと青少年育成		社会教育施設、社会体育施設、文化施設の人口1人当たりの利用回数	13.88 回	14.58 回	9.61 回	-610.0%	未達成	50%未満
1	生涯学習の推進	社会教育施設(公民館・集会所)の人口1人当たりの利用回数	0.96 回	1.01 回	0.81 回	-300.0%	未達成	50%未満
		市立図書館図書貸出数(1人当たり)	2.8 冊	3.2 冊	2.8 冊	0.0%	未達成	50%未満
		公民館教室受講数(年間延べ人数)	2,006 人	2,200 人	730 人	-657.7%	未達成	50%未満
2	生涯スポーツの振興	社会体育施設(体育館・グラウンド・学校施設)の人口1人当たりの利用回数	7.95 回	8.35 回	5.90 回	-512.5%	未達成	50%未満
3	芸術・文化のまちづくり	文化施設(香岐の島ホール・香岐西部開発総合センター・香岐島開発総合センター・石田農村環境改善センター)の人口1人当たりの利用回数	4.97 回	5.22 回	2.90 回	-828.0%	未達成	50%未満
4	青少年の健全育成	夜間パトロール、非行・事故防止パレード等を実施している青少年健全育成協議会数	9 協議会	10 協議会	7 協議会	-200.0%	未達成	50%未満
3-7 人権・男女共同参画社会の形成		各種審議会・委員会等への女性登用率	19.4 %	26.0 %	21.6 %	33.3%	未達成	50%未満
1	男女共同参画社会の実現に向けた環境づくり	関係機関との情報交換回数	0 回	2 回	2 回	100.0%	達成	100%以上
2	仕事と家庭の両立ができる環境づくり	ワーク・ライフ・バランスに理解を表明する企業	— 事業所	5 事業所	0 事業所	0.0%	未達成	50%未満
3	配偶者等に対する暴力のない社会づくり	DVIに関連する研修会受講者数	256 人	350 人 (R2～R6の年平均)	472 人 (R2～R4の年平均)	229.8%	達成	100%以上
4	人権を尊重するまちづくり	人権啓発活動イベントの実施啓発回数	1 回	1 回	1 回	100.0%	達成	100%以上
4-1 循環型社会の構築		CO2排出量削減	6.9 %	8.0 %	9.9 %	272.7%	達成	100%以上
1	環境にやさしい社会の構築	CO2の排出量削減	6.9 %	8.0 %	9.9 %	272.7%	達成	100%以上
2	再生可能エネルギーの導入及び活用推進	再生可能エネルギー導入率	9.0 %	15.0 %	13.3 %	71.7%	未達成	50%以上80%未満
		次世代自動車(電気自動車)台数	47 台	60 台	71 台	184.6%	達成	100%以上
3	廃棄物の適切な処理	リサイクル率	36.2 %	38.1 %	32.6 %	-189.5%	未達成	50%未満
		1人あたりのごみ排出量(日)	820 g	789 g	964 g	-464.5%	未達成	50%未満
4	下水・し尿の適正な処理	公共下水道普及率	12.6 %	13.0 %	13.8 %	300.0%	達成	100%以上
		下水道水洗化率	53.95 %	86.3 %	57.5 %	11.0%	未達成	50%未満
		合併浄化槽水洗化人口	7,569 人	8,300 人	7,923 人	48.4%	未達成	50%未満
5	安全で安定的な水の供給	水道有収率	64.90 %	68.46 %	65.12 %	6.2%	未達成	50%未満

<基本目標4>
自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている

<基本目標4>
自然・歴史文化が調和した持続可能な社会基盤が整っている

政策	主要施策	成果指標	基準値(H30)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成率	達成状況	
4-2	情報基盤の整備とICTを活かしたまちづくり	時代に応じた情報通信基盤の整備と安定稼働	80 %	100 %	89 %	44.3%	未達成	50%未満
1	情報基盤の整備の推進	老朽化施設の更新	25 %	75 %	67 %	84.8%	未達成	80%以上100%未満
2	ICTを活用したまちづくり	市民向け情報活用教室の実施	1 回	3 回	0 回	-50.0%	未達成	50%未満
4-3	公共交通体系の充実	公共交通機関乗降客数	102 万人	104 万人	73.7 万人	-1415.0%	未達成	50%未満
1	基幹航路の維持・活性化	乗船者数	70 万人	71 万人	50.3 万人	-1970.0%	未達成	50%未満
2	空路の維持・活性化	乗客数	3 万人	3 万人	3.3 万人	100.0%	達成	100%以上
3	島内陸上交通の維持・活性化	路線バス利用者数	28 万人	30 万人	20.1 万人	-395.0%	未達成	50%未満
4	二次離島航路の維持・活性化	フェリーみしま更新(新船建造)	-	R5 建造予定	-	-	-	-
		フェリーみしま利用者数	5 万人	5 万人	4 万人	0.0%	未達成	50%未満
4-4	社会基盤の充実	市道改良率	50.2 %	50.3 %	51.0 %	800.0%	達成	100%以上
1	社会基盤の整備・維持管理・長寿命化の推進	市道改良率	50.2 %	50.3 %	51.0 %	800.0%	達成	100%以上
2	景観まちづくりの推進	景観計画形成基準に基づく審査における違反件数	0 件	0 件	0 件	100.0%	達成	100%以上
4-5	防災・危機管理体制の強化	災害による死者を出さない	0 人	0 人	0 人	100.0%	達成	100%以上
1	災害に強い地域づくり	自主防災組織整備率	93.3 %	100.0 %	94.8 %	23.0%	未達成	50%未満
		消防水利充足率	63.0 %	65.4 %	65.6 %	108.3%	達成	100%以上
		消防団員数	985 人	1,020 人	798 人	-534.3%	未達成	50%未満
2	交通安全の推進	交通事故死亡者数	2 人	0 人	1 人	50.0%	未達成	50%以上80%未満
3	防犯体制の充実	犯罪件数	43 件	40 件	39 件	133.3%	達成	100%以上
4	危機管理体制の充実・強化	国民保護措置の訓練実施	0 回	1 回	0 回	0.0%	未達成	50%未満
4-6	歴史文化資源の保全・活用	文化施設の年間利用者数	128,898 人	146,000 人	97,662 人	-182.6%	未達成	50%未満
1	歴史文化遺産の調査・研究	文化財調査報告書等の作成	29 集	35 集	36 集	116.7%	達成	100%以上
2	歴史文化遺産の保護・継承	国指定文化財の数	9	10	9	0.0%	未達成	50%未満
3	歴史文化遺産を活かしたまちづくり	一支国博物館入場者数	96,846 人	110,000 人	71,665 人	-191.4%	未達成	50%未満
		松永安左エ門記念館・沓岐風土記の丘・原の辻ガイダンス・小金丸幾久記念館入場者数	32,052 人	36,000 人	25,997 人	-153.4%	未達成	50%未満

<基本目標5>
関係人口を増やし、
吉岐への新しい人の
流れをつくる

政策	主要施策	成果指標	基準値(H30)	目標値(R6)	実績値(R4)	達成率	達成状況	
5-1 UIターンの強化		移住者数	96 人/年	120 人/年	122 人/年	108.3%	達成	100%以上
1	情報発信と相談・支援体制の強化	窓口への移住相談件数	171 件	200 件	214 件	148.3%	達成	100%以上
2	移住機会の提供	吉岐市UIターン促進短期滞在補助金申請件数	16 件 (H27~30)	50 件 (R2~6)	28 件 (R2~4)	56.0%	未達成	50%以上80%未満
3	住まいの確保	新規空き家バンク登録数	21 件 (H27~30)	40 件 (R2~6)	98 件 (R2~4)	245.0%	達成	100%以上
4	移住・生活支援	奨学金利用者数	20 人	30 人	14 人	-60.0%	未達成	50%未満
5-2 大学・企業連携や地域間交流などによる新たな交流の創造と地域創生		吉岐テレワーク施設利用者数	2,544 人	3,000 人	4,501 人	429.2%	達成	100%以上
1	多様な交流による関係人口の拡大	新規企業誘致数	2 件 (H27~30)	6 件 (R2~6)	3 件 (R2~4)	50.0%	未達成	50%以上80%未満
2	SDGsの推進とあわせた先端産業の育成(再掲)	先端技術等の導入件数	— 件	5 件 (R2~6)	3 件 (R2~4)	60.0%	未達成	50%以上80%未満
		実証実験等の支援数	— 件	2 件 (R2~6)	3 件 (R2~4)	150.0%	達成	100%以上
3	大学・企業連携による地域創生	大学との連携数	5 件/年	8 件/年	8 件/年	100.0%	達成	100%以上
6-1 官民連携による効率的な行政運営		KPI達成数(達成率100%以上)	33.5 %	100.0 %	28.2 %	28.2%	未達成	50%未満
1	経営感覚のある行政運営	指定管理者制度の導入施設数	17 施設	20 施設	18 施設	33.3%	未達成	50%未満
2	行政体制の整備	職員数	419 人	409 人	411 人	80.0%	未達成	80%以上100%未満
6-2 持続可能な財政基盤の構築		財政力指数	0.218	0.260	0.222	9.5%	未達成	50%未満
1	効率的且つ計画的な財政運営	経常収支比率	92.3 %	90.0 %以内	91.8 %	21.7%	未達成	50%未満
2	自主財源の確保	特別徴収実施事業所率	82.3 %	92.0 %	77.5 %	-49.5%	未達成	50%未満
		ふるさと応援寄附金	2.8 億円	4 億円	7.4 億円	383.3%	達成	100%以上
3	公的資産の有効活用	市有財産(土地)売却面(H20~累積値)	39,000 m ²	61,000 m ²	44,843 m ²	26.6%	未達成	50%未満

<基本目標6>
協働のまちづくりの
もとで、効率的で質
の高い行政運営が行
われている

各課ヒアリング結果（要旨）

分 野		ヒアリング総括
1	政策企画課	<p>◎婚活支援事業のターゲット見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要施策である婚活事業は、民間との連携やイベント内容の工夫等で参加者の増加を図っているが、出会いに本当に困っている人にまで行き届いていない懸念がある。県の婚活サポートセンターの登録者数が少ないのも課題。 <p>◎まちづくり協議会と町内会、地縁組織の役割分担整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ まち協、自治公民館（町内会）、地縁組織の3つの役割分担の整理や人材不足への対応・プレイヤーの育成が必要。 <p>◎移住者とコミュニティとの連携強化・政策のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住・生活支援は移住者同士のつながりができており、当課と協定を締結している。移住者と地域コミュニティの連携が必要。 <p>◎エンゲージメントパートナー・逆参勤交代のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同施策については関係人口関連の他施策との連携したあり方を検討。
2	観光課	<p>◎スポーツ合宿（スポーツツーリズム）の誘致強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ合宿の誘致を重点的に取り組みたいと考えており、次期計画に重点施策として入れたい。 <p>◎宿泊施設の従業員・後継者確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊施設が年に1～2箇所新しく開業しているため、宿泊施設の受入態勢には問題ないと考えているが、宿泊施設の後継者不足や人材確保は喫緊の課題。 <p>◎観光地域づくりの旗振り役となるDMOの検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光庁の補助要件への該当や観光マーケティングの専門人材育成のためにも観光連盟のDMO化・組織化は検討する必要がある。 <p>◎入島税など観光地域づくりの財源検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 入島税や宿泊税は関係各課や関連団体等との調整が必要ではあるものの、観光施策推進や交流人口拡大のために財源確保策として検討する必要がある。 <p>◎デジタル観光・高付加価値化への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビッグデータを活用した観光マーケティングが必要。人流解析など進めたい。 ・ 長期滞在に向けた対応が必要であるが、島がコンパクトであるため現実的には長期滞在が実現していない。高付加価値化への対応が必要。
3	商工振興課	<p>◎事業承継と人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継は地域承継という観点も兼ねていることから、次期計画に取組内容として盛り込みたい。 ・ 人材育成よりも人材確保が課題であり、こころ医療福祉専門学校老岐校の外国人材を念頭に、外国人材の確保・活用の視点は重要である。

各課ヒアリング結果（要旨）

		<p>◎IT・DX化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢の経営者が多い中で推進していくための工夫が必要。 <p>◎ふるさと商社を活用した販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主要施策のブランド化と販売開拓は、苓岐市ふるさと商社を活用した販路拡大を継続していく。 <p>◎苓岐の地域特性に応じた企業誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次世代産業の育成と企業誘致の促進は、県と市の補助制度が両方合致して相乗効果がなければ、企業は立地しようとしませんが、県の補助は製造業主体である。苓岐市はサービス業がメインであり、さらなる企業誘致を図るためには、県の補助要項を変えていただくなどの課題がある。
4	情報管理課	<p>◎ソフト面の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AI等を活用した行政手続等により市民の利便性の向上に向けてハード面の整備は進めてきたので、今後はソフト面の施策を中心に取り組んでいく。 <p>◎公式LINEやCATVを活用した情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 苓岐市公式LINEの登録者数は3,000人でCATVの加入者数は8,000人。一方で、市から発信される情報が見にくい・伝わりにくいものになっているのではないかと懸念がある。 <p>◎全市的な情報発信のビジョンづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の情報発信に関する全体ビジョンがないため、各課がそれぞれ情報発信を行っている状況。統一的な運用がなされておらず、これが市民に伝わりにくい情報発信になっている理由の一つであると推察。市の情報発信のあり方を議論する必要がある。
5	農林課	<p>◎認定農業者・新規就農者の確保育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最重要課題として認定農業者・新規就農者の確保を考えており全体のボトムアップに取り組んでいるが、法人の努力だけでは課題解決につながらない。 ・ 今後は法人間連携や地域内での協力体制を構築し、規模拡大による雇用の増加やトップランナーの育成を図る必要がある。 ・ 外国人労働者の住まいの確保なども課題 <p>◎規模拡大によるスケールメリットを活かした農業振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人同士の連携・集約化により規模拡大や機械化を推進。零細法人を支援する必要がある。 <p>◎費用対効果の高いスマート農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スマート農業の推進は多額の初期費用を要するのが問題であり、外部からの民間等の新規事業者も取り入れるという観点が必要である。
6	水産課	<p>◎新規就業者の確保</p>

各課ヒアリング結果（要旨）

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 漁師になりたいという方は一定数いるもののミスマッチが生じている。漁家子弟の世帯を対象とした人材育成が重要。 ◎海業の推進 ・ 直売所整備や加工品開発など地域のニーズに合わせて海業として進めていきたい。海業をキーワードとした施策展開が必要。 ◎漁協が主体となったブランド化の推進 ・ 市が一元的にブランド化に取り組むよりも各漁協が取り組まれた方が特色ある内容の宣伝を発揮できる可能性がある。市は全体的なディレクション役となり各漁協の広報活動を支援できる事業構築が必要。
7	SDGs 未来課	<ul style="list-style-type: none"> ◎まちづくり協議会を中心とした地域づくり・人材育成 ・ まち協、地縁組織、自治公民館、の棲み分け（整理）が必要。あらゆる人が動きやすいように、対話の場等を通じて地域活動のリーダーやサポート人材の育成を図らなければならない。また、地域課題の解決に向けてまち協の活動支援に外部（大学等）との連携を次期計画から盛り込みたい。 ◎先端技術等を活かしたまちづくり・DXの推進 ・ 人流データを用いてオンデマンド交通、自動運転、ライドシェア、乗合タクシーを整理する必要がある。自動運転の実証実験を行うかどうかは今後検討する必要がある。 ・ 来年度からオンデマンド交通と遠隔診療に取り組む予定であり、島内のDX化は必須。この旗振り役をどうするかとなれば組織再編が必要である。 ◎エンゲージメントパートナー制度の展開 ・ ワークেশョンは全国各自治体が行っていることから、市としてはエンゲージメントパートナー制度に重点を置きながら対応する予定。
8	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ◎公共交通の維持確保・利便性向上 ・ 公共交通は船舶リプレイスと壱岐空港の滑走路延長を県に引き続き要望。 ・ 交通空白地区の乗合タクシーについては利用実態を見極めて今後のあり方を検討。 ◎全庁的なシティプロモーション展開 ・ 現在、各課それぞれで広報活動しているため、全体的なシティプロモーションができていないのは課題の一つ。総務課としては島民向けインナーブランディングにも取り組みたい。 ◎市職員の確保と効率的な業務遂行体制の確立 ・ 退職者数と新規採用者数が合っておらず半ば強制的に定員適正化計画の目標が達成される状況。事務職、技術職、さらには保育士といった資格を要す方々の応募者数も少なく存続が危ぶまれている施設もある。 ・ 分庁舎方式が業務負担を増大しているところもあり、今後行政サービスを維持するためにも人員確保と業務体制の再構築を検討した

各課ヒアリング結果（要旨）

		い。
9	財政課	<p>◎継続的な業務見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 物価高騰や社会保障の増加、公共施設老朽化の補修等により財政を取り巻く環境は厳しさを増しており、限られた資源を効率的・効果的に活用するための事業の見直しといった取組みが求められている。 <p>◎自主財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 新事業の財源はふるさと納税に頼っているのが現状で、入島税や観光税の目的税導入の検討はしていない。税を導入して来島者数が減少するのではないかという課題がある。まずは来島者数を増加させ、島内にお金を落としてもらう取組みを優先すべきではないかと考える。 <p>◎庁舎体制の見直し検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の老朽化や分庁方式により、公共施設のスリム化と庁舎一本化を図らなければ新規施策には取り組めない状況。人口と職員数は減少しているのに、分庁方式により行政コストは増加しているという点が課題である。
10	管財課	<p>◎公共施設のあり方検討・庁舎のあり方検討</p> <ul style="list-style-type: none"> R4 年度に公共施設個別施設計画を改定したが、地元住民の合意が取れなかったところもあり積み残しの状況。管理施設の合理化は今後も求められる。 分庁方式は庁舎が一本化されている他市町の行政コストと比較すると約2倍ものコストがかかっており、過去の経緯から実現は困難であると思うが、行政コストの効率化や専門体制の充実等という側面から、庁舎一本化の検討は重要な視点といえる。
11	税務課	<p>◎適正な税務の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値である特別徴収義務者を増やしても滞納する事業者が一定数いることから義務者を増やすことだけが一概に良いとは言えない。今後も法に従った適切な業務を遂行していく。 全庁的に自主財源の確保の検討（入島税や宿泊税）の動きがあれば、当課としても検討していく。
12	危機管理課	<p>◎まちづくり協議会による自主防災体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> まち協による協働のまちづくりにより防災体制の整備は進んでおり、今後は各まち協の避難訓練の実施数を増やすことが必要。 <p>◎防災告知システムの最適化</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの島民に放送が行き届くために屋外拡声子局の更新は必要。費用の最適化を図るためにも九州電力との連携に取り組む。 <p>◎広域連携による国民保護の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域避難の協定は各自治体間で個別締結をしなくても、大規模災害時には全国の自治体が協力するという風潮ができあがっていることから、個別連携ではなく広域連携に取り組みたい。 <p>◎特定空家などの適正管理</p>

各課ヒアリング結果（要旨）

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住施策や交流人口拡大のためにも空家等対策計画は重要な計画。特定空家への適切な対応や空家を生まない取り組みが必要。
13	消防本部	<ul style="list-style-type: none"> ◎団員不足への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 団員確保に向け Instagram 等の SNS を活用した周知を強化したい。その他、LINE や防災メールも活用。 ◎救急搬送の適正利用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 救急搬送件数が増加。不適切な利用を抑制するため県が導入する救急安心センター事業（#7119）を周知するのが今後の課題。 ◎財源不足による防災施設の整備困難 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防火水槽充足率 65%。毎年整備の要望を行うが財源不足により進まない。
14	建設課	<ul style="list-style-type: none"> ◎公営住宅の用途廃止も含めたあり方検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少や公営住宅の老朽化により空部屋が増加。来年度に長寿命化計画を見直すのが用途廃止や民間活用も含めた検討が必要。 ◎ハザードマップの運用見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ ハザードマップは県、溜池ハザードマップは農林課が作成。危機管理でまとめて運用すべきではないかと思料する。
15	上下水道課	<ul style="list-style-type: none"> ◎水道施設の長寿命化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設老朽化が進行しており今後は水道施設の統合や長寿命化が課題。R6 年度計画策定予定。 ◎KPI の見直し検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 水洗化率は人口減少により分母が減少することから自然増となるため今後は共用率などへの変更も含めた検討が必要。 ◎上下水道料金のあり方検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道料金は統一して値上げし水道料金はしばらく据え置きとしたが、同期間の検討が必要。県内市町の水道料金を比較しながら最適な水道料金の検討が必要。
16	環境衛生課	<ul style="list-style-type: none"> ◎施設の適切な維持管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ 壱岐市クリーンセンターと汚泥再生処理センターは開設から 10 年以上経っていることから長期間の稼働を見据えた適切な維持・管理が必要。 ◎リサイクル品目の拡大に向けた市民意識の啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクル率は県内でもトップクラスであり今後はリサイクル品目を拡大したいが市民のご協力が必要不可欠。また、生ごみリサイクルの推進は農林課と調整しながら検討していく。
17	保険課	<ul style="list-style-type: none"> ◎壱岐病院への精神科の新設に向けた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 壱岐病院における精神科の新設に向けた医師確保などの対応が必要。 ◎先端技術を活用した医療（医療 DX） <ul style="list-style-type: none"> ・ 二次離島の遠隔診療などの先端技術を活用した医療は医療分野ではなく SDGs に合わせた記載を検討したい。県医療計画が見直し中

各課ヒアリング結果（要旨）

		<p>のためその内容に合わせた施策展開が必要。</p> <p>◎まちづくり協議会の活動と生活支援コーディネーターの活動のすみ分け検討</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会と生活支援コーディネーターの活動を整理する必要がある。次期介護計画では、住民のグレードサポーターを配置する予定で、高齢者が健康で生きがいを持って生活できる体制づくりを推進していく。 <p>◎認知症対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症サポート医や認知症サポーターと連携した取り組みが必要。 <p>◎後見人制度の中核機関の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 後見センター老岐が開設。中核機関としてサポート会議を継続。 <p>◎介護ロボットの導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護事業者の従業員不足は今後 10 年程度深刻ではないがロボット等のニーズは増加すると予想。外国人労働者の活用も含めてロボット導入は今後の検討課題。
18	健康増進課	<p>◎若い世代のメタボ対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 30～40 代のメタボリックシンドロームの増加率が上昇。若者への周知強化が課題。 <p>◎健康アプリの利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 県の健康アプリはポイントが貯まっても離島では使えないことが多く、県に改善を求めたい。
19	市民福祉課	<p>◎まちづくり協議会と連携した見守り体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> まち協や民生委員児童委員だけではなく市民全体で見守るような取組み、醸成を構築したい。まちづくり協議会との役割分担の検討が必要。まち協にお願いしたいのは“ゆるやかな”見守り部分か。 先端技術を導入した見守りは現時点では難しくリアルを含めた体制が重要。 <p>◎後見人センターとの連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修体制が構築。家族の後見人制度を充実させていきたい。 <p>◎障がい者の働く場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 島内に就労継続支援 A 型がなく就労環境が脆弱。市専門職が高齢化しており人材確保が重要課題。分庁舎で職員の業務効率性が低い。 <p>◎手話奉仕員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 聴覚障がい者の働く場の確保のために手話奉仕員の養成は重要。
20	保護課	<p>◎法に基づく適切な制度運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の自立を促していくために各関係機関との連携強化を推進。

各課ヒアリング結果（要旨）

21	いきいろ子ども未来課	<p>◎子ども家庭センターを中心とした施策展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R5 年度よりセンターを中心とした施策を計画的に展開中。 <p>◎旧町 1 か所の認定こども園整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認定こども園の整備は石田町を除く 3 町で未整備であるが旧町 1 箇所ずつ整備していく方針は変わらない。目標達成には、ハード面の課題解決と幼稚園との連携が必要不可欠であり課題解決に向けた検討が必要。 <p>◎情報発信の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内における子育てと母子の支援体制は構築したので、あとはサービスブックの情報発信強化に努めていきたい。 <p>◎父親の子育て参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の動きに合わせて次期総計に育児休暇習得率の市男性職員 100%取得などを盛り込みたい。まずは行政から取り組む姿勢を示すべき。 <p>◎子どもの居場所づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの居場所づくりは重点課題。子ども食堂を含め民間主体で推進し行政が支援する体制を構築したい。
22	教育総務課	<p>◎教育振興計画との整合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ R6 年度策定予定の「老岐市教育振興計画」と整合した教育の推進が必要。 <p>◎離島留学制度の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重点事業の離島留学制度は計画を満たす入学者数。アンケートを毎月実施しきめ細かなサポート体制の充実が必要。 <p>◎幼稚園教員の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教員不足が進行しており募集しても応募がない状況。幼稚園の統合も含め今後教育委員会との検討が必要。 <p>◎体育館など校舎以外の施設の設備更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校施設・設備等の充実については、非構造部材の落下防止等の整備は終了したため、今後は、体育館の LED 事業と空調設備の整備に取り組む。 <p>◎奨学金の情報発信強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 老岐市の無利息奨学金は、U ターン促進を図るためにも、申請時に政策企画課が実施している「老岐市定住促進奨学資金償還補助金」の周知を同時に行うことが必要。
23	学校教育課	<p>◎学力向上と大学と連携した教育推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学力向上と外国語教育を特に重視。学力向上は中学校において全国平均等との差が大きい面もあり、今後如何に成果を導き出すかが課題である。 ・ 外国語教育の推進は長崎大学と連携して取り組んでおり、引き続きプログラム内容の充実を目指す。

各課ヒアリング結果（要旨）

24	社会教育課	<p>◎新図書館整備の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新図書館の整備に向け「彦根市立図書館整備基本計画」を策定したが、財源面及び建設予定地の課題等により今後再度「基本計画」を策定する必要がある。その結果を踏まえた推進を図る。 <p>◎部活動の地域移行への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中学校の部活動の指導者の育成（地域移行）が大きな課題となるため、彦根市スポーツクラブとの連携が必要。 ・ 公共施設の統廃合を考える前に地域の部活動の状況やナイター施設などハード面の実態調査が必要。 <p>◎松永記念館の建て替え推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小金丸記念館、彦根風土記の丘は閉館・休園のため目標値の見直しが必要。 ・ 松永記念館の建て替えの財源は企業版ふるさと納税の活用を検討し推進したい。
----	--------------	--

（横断的課題など）

課題	当事者	現状
分庁方式のあり方検討	管財課 財政課 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政サービスが複雑・多様化する今日、分庁方式ではコスト面と政策立案・事業取組みの観点から、非効率な要素が多い。 ・ また職員数は「定員適正化計画」よりも早いスピードで減少しており、効率的で専門的な体制の確保と行政サービスを安定的に提供するためには、庁舎一本化の検討は再度検討しても良いのではないか。
まちづくり協議会	SDGs未来課 政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地縁組織、自治公民館、まち協の役割分担を整理し、活動内容を明確にすることでプレイヤーの育成・確保を図る必要がある。
一体的な情報発信	SDGs未来課 情報管理課 政策企画課 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報発信に関する全庁的ビジョンがないため、各課任せの発信となっていることから市民に伝わりにくい情報発信となっているのでは。各課横断的な目標が必要。 ・ 島外向けのプロモーションが十分ではなく統一的なシティプロモーションは実現できていない状況。観光振興や移住・生活支援等の促進のためには全庁的な統一された発信が必要。
島内デジタル推進に向けた司令塔の不在	SDGs未来課 情報管理課 総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 彦根市に限らず、他自治体や民間企業においてもDX促進はトップダウンでなければ進みにくいいため、旗振り役である司令塔が必要。 ・ 行政サービスが複雑・多様化している反面、市職員数は減少しているため、DXを進めなければ市民への行政サービスが低下するという問題が潜在している。
運転免許証返納の対応	危機管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者の事故防止のために危機管理課だけが運転免許証返納の推進に取り組むのではなく、高齢者福祉の観点から

各課ヒアリング結果（要旨）

	県警 総務課 福祉課	ら、関係課が連携して取り組まなければならない。
次期総計と教育振興計画 との整合性	教育総務課 政策企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・ 壱岐市教育振興計画を策定予定であり具体的目標や取組内容は振興計画に記載予定。次期総計との整合性を持たせるように政策企画課と調整が必要。

4. 若手職員プロジェクトチーム

若手職員が4テーマに分かれて総合計画の骨格を検討。2月6日に第1回を開催し、年度内に計3回開催予定

経済

産業・雇用
人材など

ひと

子育て・福祉など

まち

インフラ・環境
情報通信など

行政

機構・働き方など



ひとチーム

働く場との
マッチング

・高校卒業後
に地元への理解
(文化・歴史)が
ないか

も地元で
つづける
仕事は
少ない

働く場の
不足

稼いで
良い
コミュニティ

地域行事
の衰退

高齢者が
多くて
色んな大変

やりたい事
が必要だと思う
ことと
実現できず

人間関係の
希薄化

若手世代の
コミュニティ
参加と
負担

行事の
プレイヤーが
高齢化

交流が
少ない

地域との付き合い
が少なくなっている

高校生と大人
の接点
あまりない

(生涯学習)
学びの場
の
乏し

文化芸術
に触れる機会

子ども・親
が気軽に
立ち寄り
場所が少ない

子ども中心の
交流の場
が少ない
地域

人材不足

子育て中の
親の仕事

子どもの
居場所
が少ない

子どもの
(居場所
が)少ない
若者!

子どもを
支援する団体
のコミュニケーション
が少ない

学力向上

児童数減少
→小規模校
→複式学級

若い子が
思ったより
忙しそう

と働いて
いないと
大変

子育てが
大変な
イメージ

高校生が
気軽に利用できる
校外スペース
が少ない

遊び場
が限られて
いる

高校の
教科
が少ない

食べる
量が少ない

子どもが
少ない
イメージ

大学
が
少ない

①若手世代の
子育て世代の
子ども達
が少なくなっている

②若手世代の
若者の立場が
悪くなっている
→若者の生活が
大変

③若い世代
のコミュニティ
参加が
減っている

④コミュニティ
の希薄化
→地域との
付き合いが
少なくなっている
⑤若手世代
の働き手
が少ない



まちチーム (第1回)

インフラ

課題

高崎空港
滑走路
1200m

飛行機の
便数 航路

バスの便数
少ない

バスタクシー
運転士
不足

左リミほ
老朽化

JF
老朽化

フェリー航路
便数 時間
料金

水道管の
老朽化

水道施設の
老朽化

環境

公共施設
設備の
老朽化
空家
再利用

道路の
維持管理
(公共施設の老朽化)

散居村のため
水道管や道路の
延長が長くなる。

既存施設
どうするか?

施設の
維持管理に
かかるお金

不法投棄
の問題

海岸
漂着物
対策

野犬
対策

情報通信

ネット環境
の充実

デジタルガバメント
の推進(初年)

光ケーブルの更新
に莫大の費用

電子申請の
取り組みが進んで
いない。

意見策

インフラ整備は視覚にも
影響あり → 収入減!

同じ目的の施設が
複数ある → 維持管理費の増
えればいいの考えをする

デジタル化に対応する
体制、人材の確保 → 一体化した取組
あわせてネット環境の整備

経済チーム

企業誘致

どういった業種を誘致してどういった状態にしたいのか(具体的な業種・業種を解決策として企業)

担い手
後継者
不足

何が入る？ スター企業や産業の省庁や官公庁機関、何と何の向上のために(国)がやる？ 何と何の向上のために(国)がやる？

名産品(伝統的)業種に誘致企業業種のマッチ

雇用・就職の求人で必要なスキル不足

誘致しても雇用がつかないというリスクが生きている

中小企業と連携。動くためのベンチャー・スタートアップがいない。企業誘致戦略に疎かに対応していない？

市としての誘致戦略がない

農林水産業

住宅場所
- 家族が高い
- 借金が500万円

初住居
住宅がない

昔みたいに魚が獲れない

研修期間中の収入

他地域とは取引する魚種がまだたくさんある(老舗で有名な魚種が多い)

農業水産
やり方次第では稼げる
マシな旨の魚が獲れる

農作業の省力化

農業には金が必要
農作業には金が必要

島内消費

産出量製造に量に限りがある

付加価値を高め収入アップ!!

島外の市場出荷がメイン!! 逆に島内消費も限られる

観光

高層ビル
向かい側
落ちた
か?

観光客の増加
観光客の増加

雨の日には楽(雨の日)
観光客の増加

観光客の増加
観光客の増加

観光客の増加
観光客の増加

観光客の増加
観光客の増加

行政チーム

プロジェクトメンバー検討～行政～

問題点

1. 行政の効率化 2. 財源確保 3. 人口対策



現実島遅延行政の島!!

5. 地域経済動向分析

【検討の視点】

- ・ 吉崎市経済の問題点である労働生産性が低いことや消費が域外に流出していることをどのように改善できるかを検討して頂きたいと考えます。

<問題点1>

労働生産性が低い＝稼ぐ力が低い状況となっています。業務効率化にコスト削減や高付加価値化が課題と言えます。

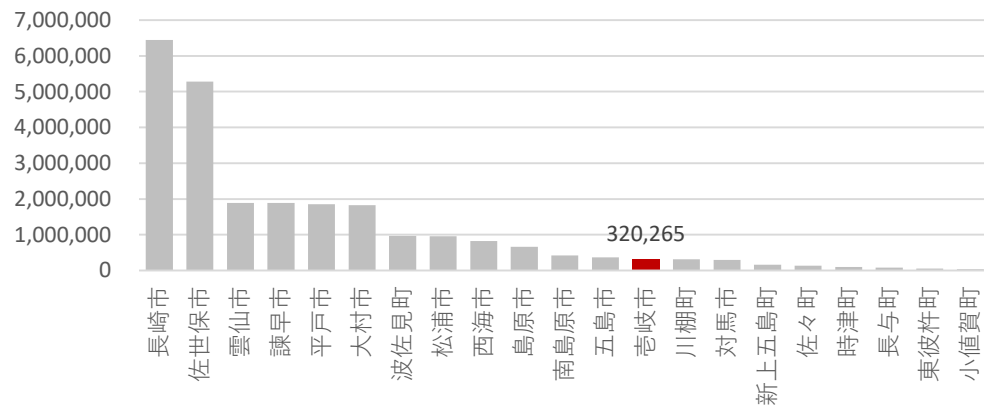


<問題点2> 投資や消費が域外に流出しています。域内消費・投資を促す仕組みづくりが重要です。

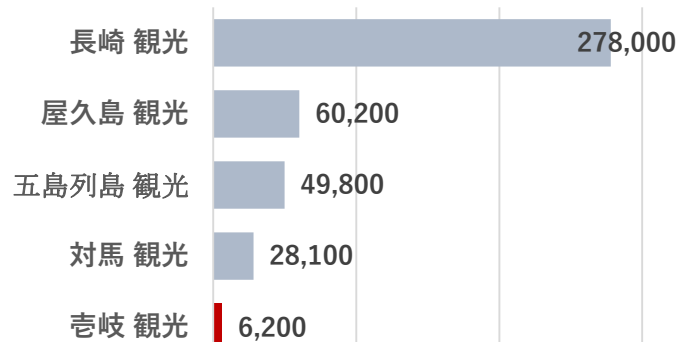
出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

6. ビックデータからみた訪問客数・話題量（地域ブランド力）

令和4年 観光延べ滞在数（人）



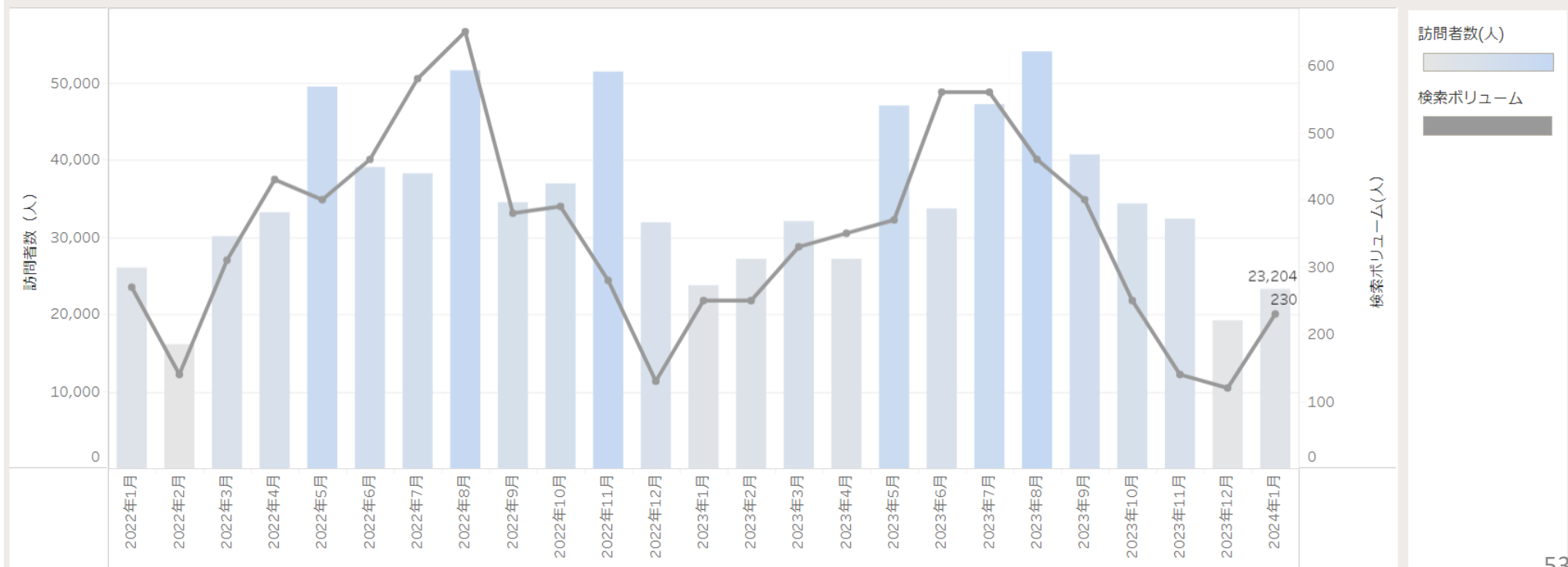
検索ボリューム「徳島市 観光」（人）
（直近一年間）



※検索ボリュームとは、日本全体でどれくらいの人があるキーワードを検索しているかを表す指標。ヤフーの検索データと政府統計や検索シェア比を使って推計値として算出。検索キーワード「徳島市」の観光関連の共起ワードで最多の「徳島市_観光」とし完全一致のみをカウントした。実際は「徳島市観光」、「徳島市_観光_〇〇」、「徳島市旅行」など検索ワードは様々であるが、定点観測ワードとして採用した。

※ヤフーデータソリューション DS.INSIGHT

【訪問者数及び検索ボリューム】



7. 課題分析

①人口減少対策の更なる強化

- これまでの対策の効果も見られるが、2060年1.8万人の目標達成のためには結婚・子育てなどの少子化対策やUターン施策などの更なる拡充が重要です。
- Uターン施策では特に若い世代の流出抑制と20代でもUターン対策などが効果的であると考えられます。
- 一方、人口が減少しても豊かに暮らせる仕組みづくりや人材の確保、域内消費を促す取り組みが求められます。

②市民と市職員の見極めと取り組みの充実

- 今回のアンケートでは施策の満足度や重要度において市民と職員の意識の差があること、また、年代や職業などにより求められる施策が異なることが分かりました。
- 限られた財源や人材の中で有効な施策を展開していくためには、市民と職員との見極めを合わせながら優先順位を見極め、必要な施策に重点的に取り組む対策が重要です。
- 一方短期的な成果を求めるだけでなく、中長期的に見て本市に必要な施策に取り組むことも重要です。

③厳しい財源状況や人材不足の中での持続可能な行政サービスの提供

- 壱岐市では人口減少や経済低迷による税収減や職員不足などから必要な行政サービスを維持することの難度が高まっています。
- 今後、複雑化・高度化する地域課題に対応した質の高い行政サービスを維持していくための工夫や仕組みづくりが一層求められています。

④外貨を稼ぐ交流人口の拡大や域外企業・移住者と連携したまちづくりの推進

- 地域活性化のためには外貨を稼ぐことが重要であるとともに、人材面でも外部との連携が不可欠であるといえます。
- 今後、観光をはじめとする交流人口の拡大を図るとともに、二地域居住や長期滞在など新しいライフスタイルに合わせた交流の仕組みを官民が一体となって進めることが求められます。なお、観光振興においては国内市場のみならずインバウンド対策を重視することも重要です。
- また、近年増加する移住者と様々な連携を図り新しい視点でのまちづくりを展開することが必要といえます。

⑤深刻な人材不足への対応と効率化。鍵となるデジタル活用・DXの推進

- 人口減少による生産年齢人口の減少は深刻な状況であり、このままでは経済活動や社会生活に支障をきたす恐れもあります。
- これらを克服する鍵となるのはデジタルの活用・DXの推進です。単なるITツールの導入による効率化ではなく、取り組みそのものの変革を進めながら、費用対効果の高いサービスや価値を生み出す環境づくりを地域全体で進めることが重要です。

⑥弱いブランド力。壱岐の強みを活かした明確な地域ブランドの構築

- 域外から人やモノ・資金を集めるためには外から見た壱岐市の魅力的であることが重要ですが、現在の壱岐市は観光客数では長崎県内で中位以下、更に話題量も多くはない状況です。
- 今後は更に壱岐市の強みを顕在化させ、他にはない明確なポジションを構築し、真に魅力的な地域ブランドを確立していくことが重要です。